

中小企業 景況調査報告書

2026年

1月 ▶ 3月期

2026年4月

全国商工会連合会

中小企業景況調査（2026年1月～3月期）

1. 対象期間 2026年1月～3月
(調査時点：2026年3月1日)
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,905企業（回答率98.8%）

業 種	回答企業数	構成比 (%)
製 造 業	1,599	20.2
建 設 業	1,218	15.4
小 売 業	2,166	27.4
サ ー ビ ス 業	2,922	37.0
合 計	7,905	100.0

(注1) DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

- | | | |
|-----|-------|---|
| 委員 | 松崎 大成 | (内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(総括担当)付) |
| 委員 | 佐倉 環 | (公益社団法人日本経済研究センター 研究本部 リサーチフェロー) |
| 委員 | 中野 雅貴 | (株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ 研究員) |
| 委員 | 大橋 創 | (株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ 主任研究員) |
| 委員 | 齊藤 基 | (株式会社商工組合中央金庫 RM推進部 オフィサー) |
| 委員 | 坂口裕得子 | (独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課 課長) |
| *委員 | 福田 徹也 | (全国商工会連合会 中小企業問題研究所 調査・分析チーム チーム長) |
| 事務局 | 渡辺 梓 | (全国商工会連合会 中小企業問題研究所 調査・分析チーム) |

(注) *印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業			建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	410	25.6	総合工事業	646	53.0
飲料・飼料・たばこ	65	4.1	職別工事業	365	30.0
繊維工業	41	2.6	設備工事業	207	17.0
衣服・その他繊維製品	67	4.2			
木材・木製品	71	4.4			
家具・装備品	75	4.7			
パルプ・紙・紙加工品	32	2.0			
印刷・同関連業	74	4.6			
化学工業	25	1.6			
プラスチック製品	47	2.9			
窯業・土石製品	77	4.8			
金属製品	183	11.4			
一般機械器具	131	8.2			
電気機械器具	55	3.4			
輸送用機械器具	38	2.4			
精密機械器具	16	1.0			
その他	192	12.0			
合 計	1,599	100.0	合 計	1,218	100.0

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	141	6.5	飲食店（一般・遊興）	903	30.9
織物・衣服・身の回り品	219	10.1	宿泊業	241	8.2
飲食料品	908	41.9	運送業	80	2.7
自動車・自転車	106	4.9	自動車整備業	361	12.4
家具・建具・じゅう器	148	6.8	洗濯・理美容業	769	26.3
その他	644	29.7	その他	568	19.4
合 計	2,166	100.0	合 計	2,922	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	753	47.1	591	48.5	1,709	78.9	2,298	78.6
3～ 5	300	18.8	265	21.8	329	15.2	413	14.1
6～ 10	216	13.5	179	14.7	72	3.3	107	3.7
11～ 20	187	11.7	129	10.6	37	1.7	70	2.4
21～ 50	104	6.5	45	3.7	19	0.9	34	1.2
51～100	33	2.1	8	0.7				
101～300	6	0.4	1	0.1				
合 計	1,599	100.0	1,218	100.0	2,166	100.0	2,922	100.0

[産業全体]

製造業、小売業では小幅に改善したものの、産業全体の景況は停滞

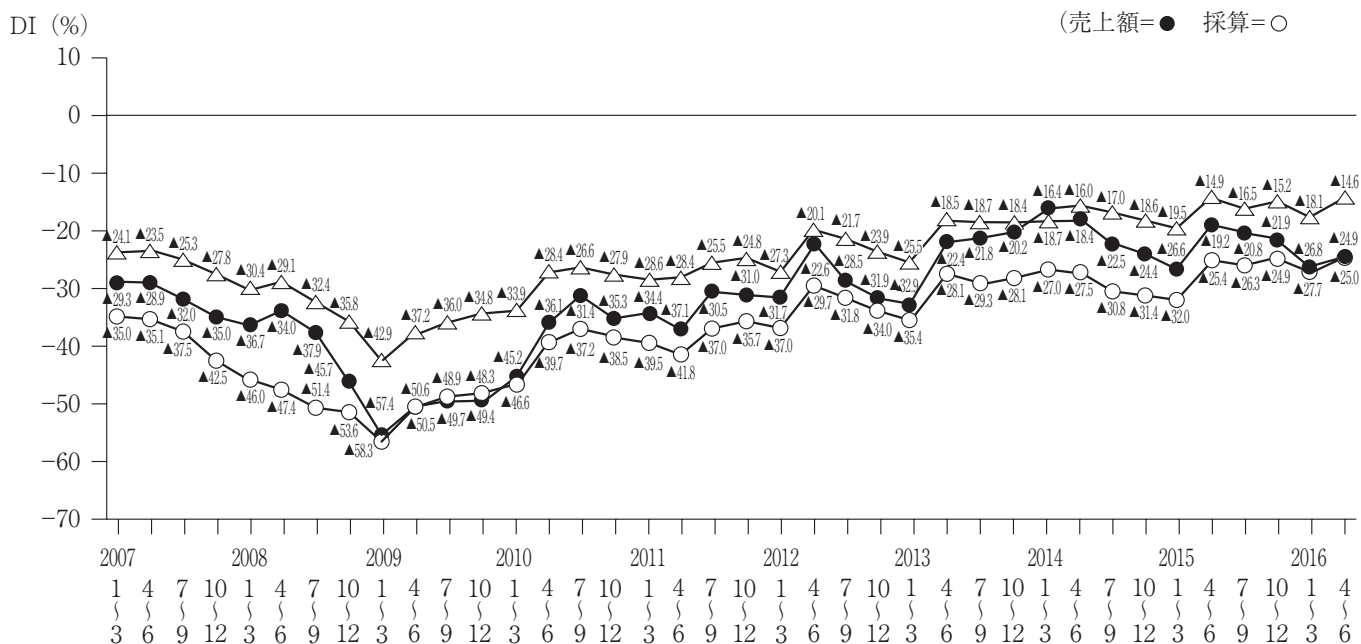
全国商工会連合会（会長：森義久）は、2026年1～3月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、3月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2026年1～3月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス12.5（前期比2.3ポイント低下）、採算（経常利益）はマイナス24.3（同0.6ポイント低下）、資金繰りはマイナス14.5（同0.9ポイント低下）と主要3DI全てが前回より悪化した。いずれも低下幅は緩やかで、特に採算と資金繰りは1ポイントに満たない低下幅であった。一方、今期の主要3DIを1年前の同時期と比較すると、売上額は4.3ポイント、採算は6.6ポイント、資金繰りは3.8ポイントといずれも上回って推移している。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野で見ると、製造業、そして小売業の一部ではDIに改善がみられたものの、建設業とサービス業のDIは前回から悪化した。それぞれの詳細をみていくと、まず製造業は売上額が前期比で0.2ポイントの微増、採算は2.1ポイント、資金繰りは1.6ポイントと小幅に上昇した。業種別で見ると、全17業種中、前回より改善した分野は売上額で5業種、採算と資金繰りでは8業種にとどまり、今回、主要3DI全てが上昇したのは3業種のみであった。建設業は売上額（完成工事額）が前期比5.4ポイント、採算は3.0ポイント、資金繰りも2.7ポイント悪化した。特に売上額の下落幅が大きいことがわかる。業種別でも主要3DIのうち改善したのが「職別工事業」の採算のみで、さらに改善幅も0.3ポイントと非常にわずかなものであった。一方、小売業は売上額は前期比1.8ポイント低下したが、採算は1.5ポイント、資金繰りは0.2ポイントとわずかながら上昇した。業種別で改善がみられたのは、全6業種のうち売上額は2業種のみだったが、採算は4、資金繰りでは3業種と

1. 主要3項目の動き

〈図1-1〉 主要景況項目



半数を超える業種での改善がみられる。続くサービス業は売上額が前期比2.5ポイント、採算2.8ポイント、資金繰りは2.2ポイントといずれも小幅に低下した。業種別でも、前回より改善したのは全6業種のうち「自動車整備業」の売上額（前期比4.1ポイント上昇）、「その他サービス業」の採算、および資金繰り（同2.6ポイント、1.5ポイントそれぞれ上昇）のみと低調な結果であった。

経営上の問題点としては、引き続き材料価格や仕入れ単価を1番の問題としてあげている割合が全体の3割程度を占めており、コスト面の問題に直面する経営者が依然として多いことがみてとれる。このうち、製造業「原材料価格の上昇」32.2%（対前期2.5ポイント増）、建設業「材料価格の上昇」36.7%（同2.9ポイント増）は前回より指摘する割合が増加した。一方、非製造業の小売業「仕入れ単価の上昇」28.1%（同1.7ポイント減）とサービス業「材料等仕入れ単価の上昇」27.8%（同2.5ポイント減）はその割合がやや減少したが、代わりに「需要の停滞」を指摘する割合が増加し、その順位を上げているのが特徴的であった。

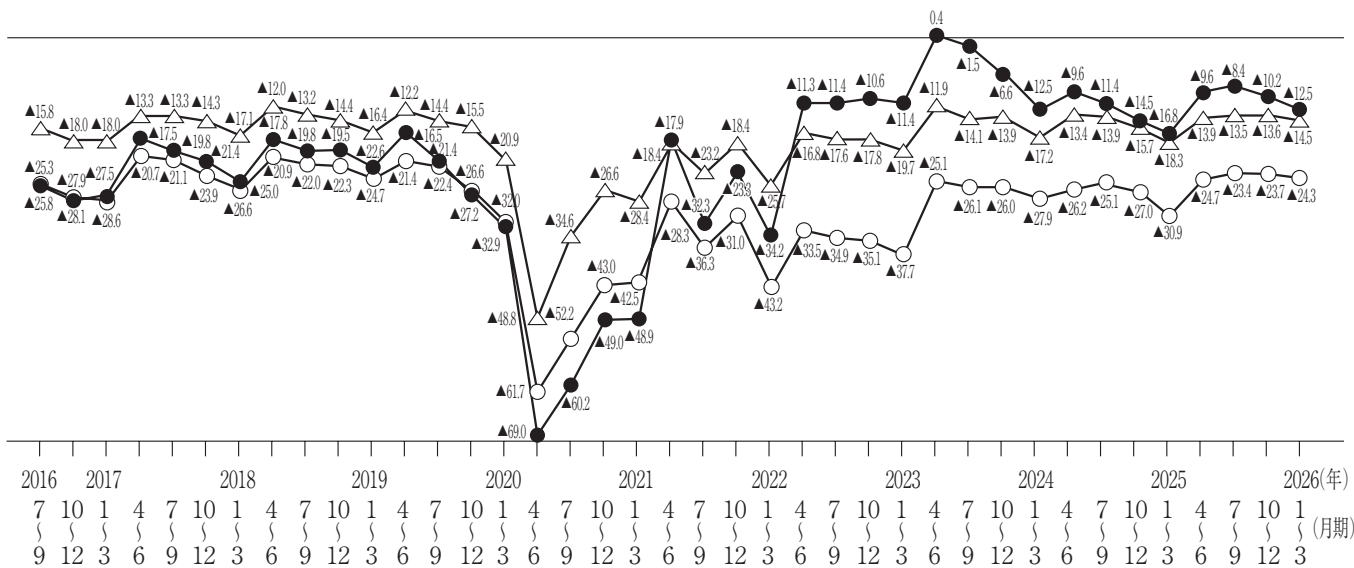
今回の調査結果は中小企業の景況が依然として不安定な状況にあることを示している。最新の日銀短観（2026年3月）の調査結果をみると、中小企業の業況判断が「最近」については製造業が横ばい、非製造業はわずかに悪化程度だったが、「先行き」については製造業、非製造業ともに悪化している。人手不足や物価上昇によるコスト増といった従来からの問題に加え、中東情勢の悪化や長期化への懸念も顕在化しつつあり、中小企業の見通しは慎重なものになっている。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

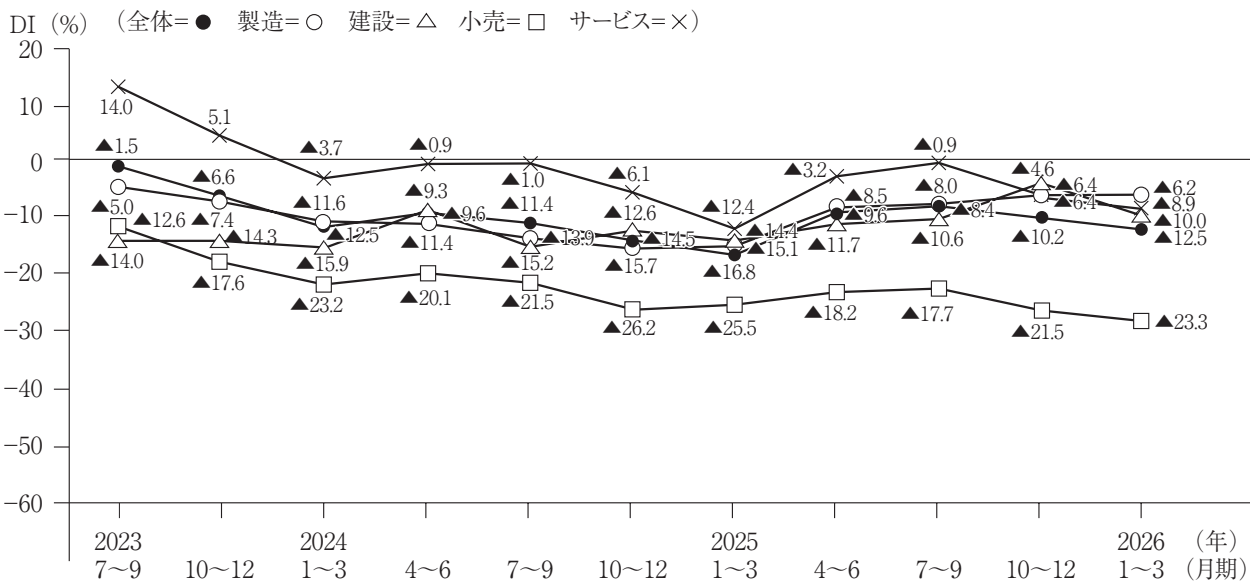
連絡先 中小企業問題研究所 渡辺、畠山 TEL 03 - 6268 - 0087（直通）

の動き 一前年同期比一

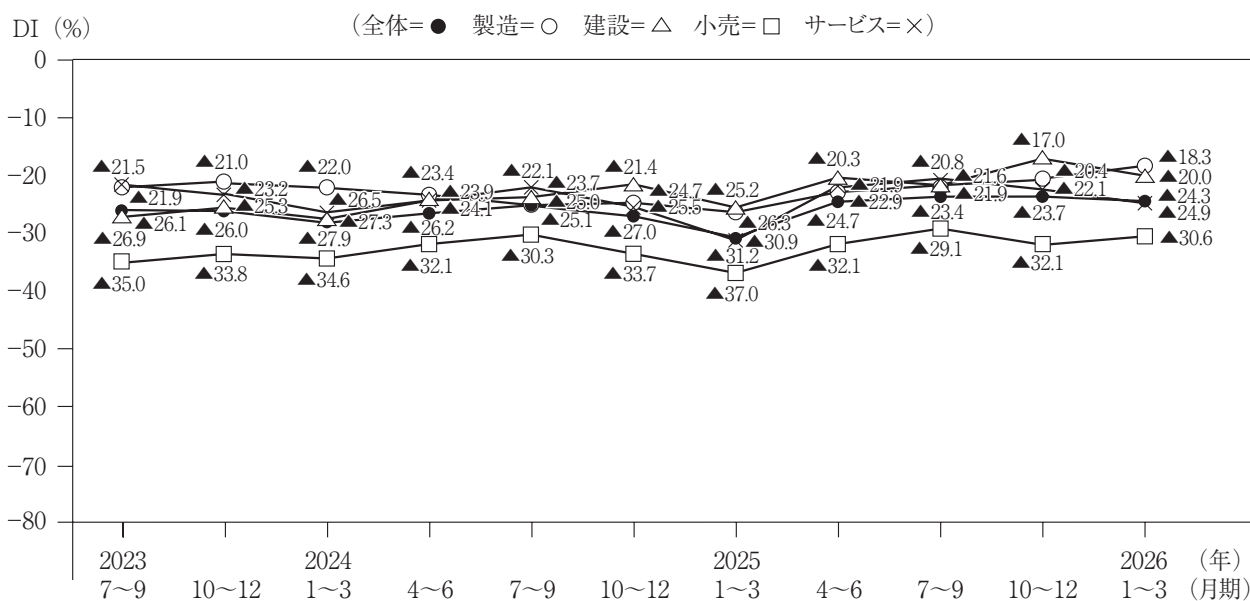
資金繰り = △



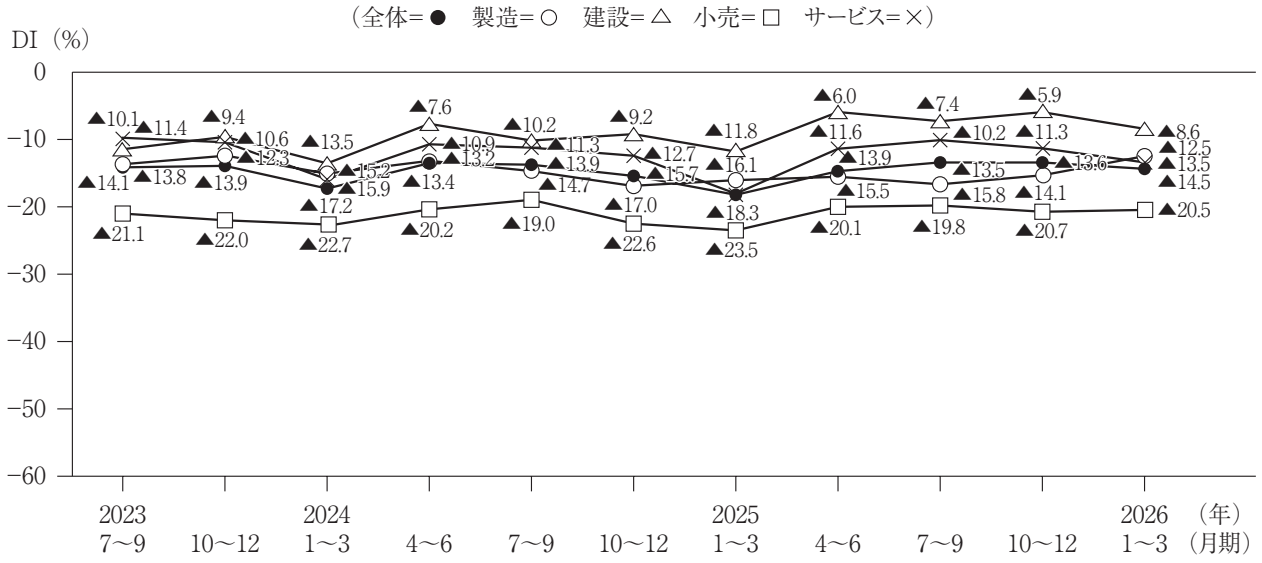
〈図1-2〉売上（完成工事）額 一前年同期比一



〈図1-3〉採算 一前年同期比一



〈図1-4〉資金繰り —前年同期比—



製造業

前期に引き続き主要 3DI が改善

2026年1～3月期の製造業の主要3DIは、売上（加工）額DIはマイナス6.2（前期比0.2ポイント上昇）、採算（経常利益）DIはマイナス18.3（同2.1ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス12.5（同1.6ポイント上昇）、売上額はほぼ横ばいながら、前回から引き続き全てが改善した。DIを1年前の同時期と比較すると、売上は8.9ポイント、採算は8.0ポイント、資金繰りは3.6ポイント上回っており、特に売上、採算の改善幅が大きい。DIの内訳をみると、売上額については、当期が前年より「増加・上昇・好転」した割合がわずかに増加（対前期0.2ポイント上昇）する一方、「減少・低下・悪化」したという回答は前回から不変だった。また、採算と資金繰りについては「増加・上昇・好転」、「減少・低下・悪化」どちらの割合も減少しているのが特徴的であった。

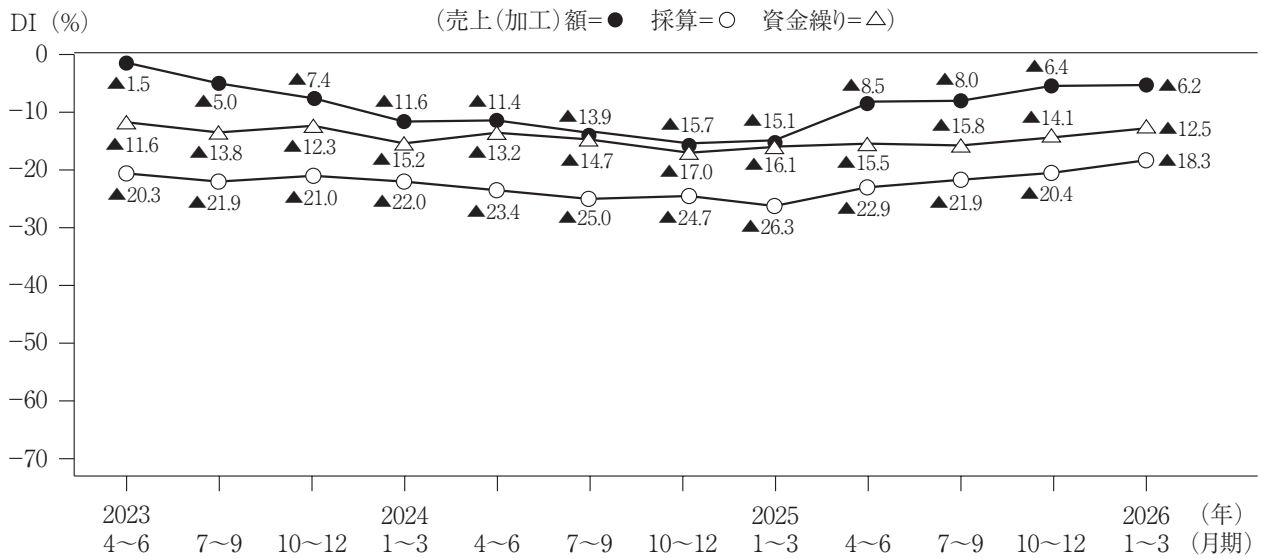
DIを業種別にみると、全17業種のうち売上額は5業種、採算と資金繰りは8業種で改善がみられ、主要3DI全てが改善した業種も「飲料・飼料・たばこ製造業」「金属製品製造業」「一般機械器具製造業」の3つ存在するが、このうち「一般機械器具製造業」は主要3DI全てが2桁の上昇を示した（売上は前期比22.7ポイント、採算は同14.5ポイント、資金繰りは同13.8ポイントそれぞれ上昇）。一方で、「繊維工業」「衣服・その他繊維製品製造業」「化学工業」などを含む全6業種では主要3DI全てが悪化しており、依然として業種ごとのばらつきが大きいことがわかる。なお、製造業においては水準自体がプラスで推移する業種も存在し（売上額5業種、採算、資金繰りは1業種）、「輸送用機械器具製造業」は前回から引き続き主要3DI全てがプラスを維持した。

地域別でみると、全8地域中、売上額は4、採算は5、資金繰りは3と複数の地域で改善を示した。このうち、「四国」「九州」は3DI全てが改善しており、その結果、「四国」の売上額は水準がわずかにプラス圏内へと浮上した（0.8）。一方で「北海道」「中国」は逆に3DIが悪化しており、中でも「北海道」の売上額、採算は2桁のマイナスとなっている（前期比で売上17.2ポイント、採算22.0ポイントそれぞれ低下）。また、従業員規模別では全7区分中、売上額は4、採算7、資金繰り5区分が改善し、特に採算については全ての区分でDIが上昇した。また、比較的規模の大きい区分である「21人～50人以下」と「51人～100人以下」の売上額（それぞれ6.7、15.1）、および資金繰り（同0.9、3.0）は水準自体がプラスで推移する。

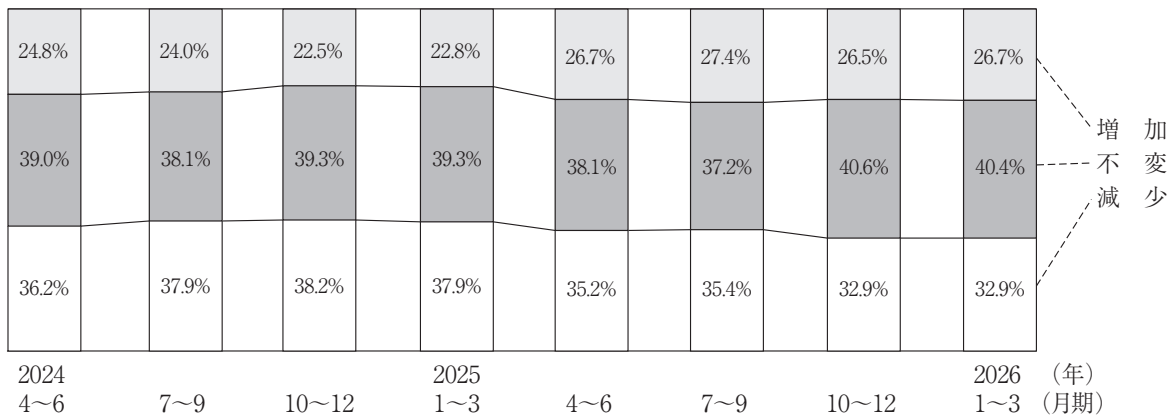
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題としてあげられているのは引き続き「原材料価格の上昇」が1位で、指摘する割合は前回から2.5%増えて32.2%へと上昇した。続く2位も順位は変わらず「需要の停滞」14.9%で、前回からは0.6%わずかに増加している。3位は前回4位だった「生産設備の不足・老朽化」10.3%が浮上しているが、指摘する割合は0.3%増加しただけでほぼ横ばいだった。今回4位になった「人件費の増加」9.1%は前回から3.0%と他の項目に比べて大きく減少し、順位が入れ替わる結果となっている。

1. 主要3項目の動き

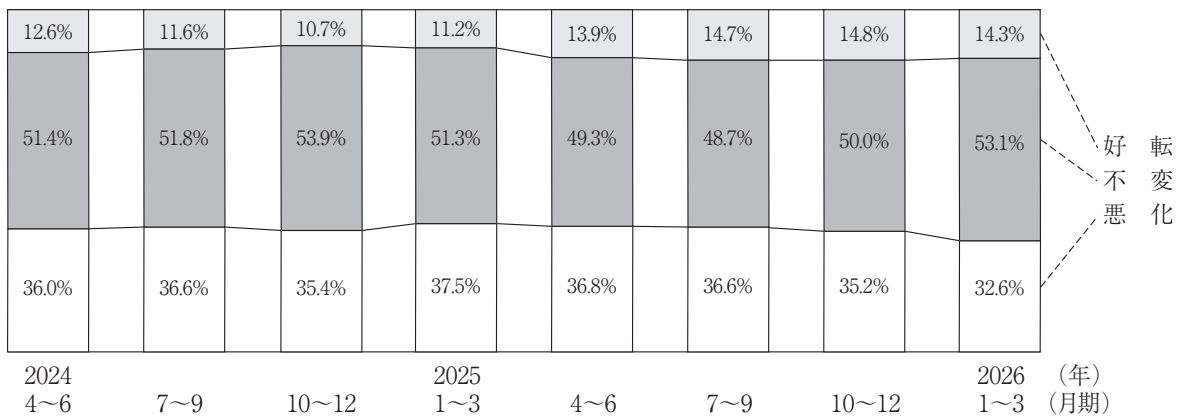
〈図2-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図2-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図2-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

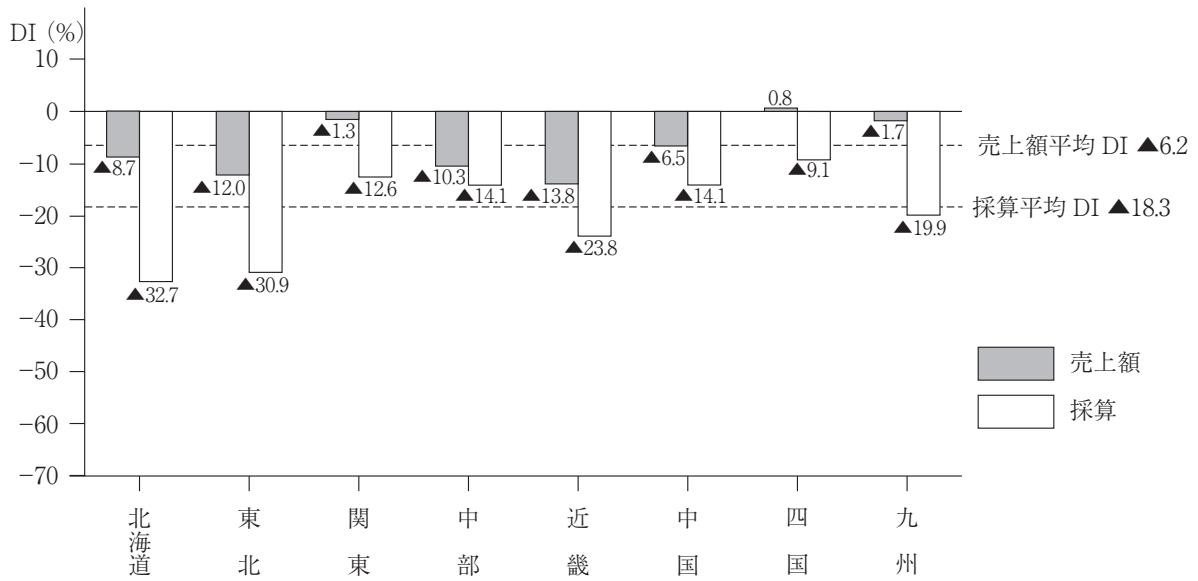
〈表2-1〉業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業種	項目	2023年			2024年			2025年			2026年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	売上額	▲1.5	▲5.0	▲7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲8.5	▲8.0	▲6.4	▲6.2	+0.2
	採算	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	▲20.4	▲18.3	+2.1
	資金繰り	▲11.6	▲13.8	▲12.3	▲15.2	▲13.2	▲14.7	▲17.0	▲16.1	▲15.5	▲15.8	▲14.1	▲12.5	+1.6
食料品	売上額	+14.1	+10.8	+8.2	+4.7	+0.7	▲1.2	▲3.4	▲7.2	+0.7	+2.7	+5.6	+4.4	▲1.2
	採算	▲23.6	▲20.3	▲18.3	▲15.8	▲19.7	▲23.1	▲25.5	▲24.7	▲22.4	▲20.2	▲22.8	▲18.6	+4.2
	資金繰り	▲11.8	▲9.4	▲12.0	▲11.8	▲7.9	▲11.0	▲13.8	▲11.2	▲14.3	▲10.1	▲12.9	▲11.8	+1.1
飲料・飼料・たばこ	売上額	+46.1	+40.7	+31.8	+4.5	+17.3	▲1.4	+4.1	+10.9	±0.0	▲9.1	+6.2	+24.6	+18.4
	採算	+6.1	+1.6	+1.6	▲15.1	▲10.7	▲29.5	▲19.4	▲19.2	▲20.0	▲19.7	▲24.6	▲4.6	+20.0
	資金繰り	+7.6	▲7.9	▲4.6	±0.0	▲8.0	▲7.0	▲11.1	▲13.7	▲18.7	▲21.5	▲10.8	▲3.1	+7.7
繊維工業	売上額	▲4.8	▲17.1	▲15.0	▲15.4	▲14.6	▲8.5	▲4.3	▲10.9	▲10.3	▲22.5	▲15.0	▲31.7	▲16.7
	採算	▲9.5	▲17.5	▲15.0	▲25.6	▲31.3	▲21.3	▲12.8	▲37.7	▲30.7	▲25.0	▲25.0	▲32.5	▲7.5
	資金繰り	▲17.1	▲22.5	▲20.5	▲26.3	▲8.5	▲4.3	▲15.3	▲17.8	▲17.9	▲20.5	▲15.8	▲31.7	▲15.9
衣服・その他繊維製品	売上額	±0.0	▲6.5	▲11.3	▲11.3	▲13.1	▲19.4	▲9.7	▲4.6	▲8.8	+4.4	▲13.7	▲25.4	▲11.7
	採算	▲22.6	▲25.8	▲22.6	▲22.6	▲16.4	▲19.4	▲22.9	▲15.7	▲20.9	▲9.1	▲18.2	▲30.3	▲12.1
	資金繰り	▲4.9	▲9.9	▲13.1	▲17.8	▲11.7	▲24.6	▲12.9	▲17.2	▲14.9	▲22.7	▲19.7	▲25.4	▲5.7
木材・木製品	売上額	▲19.4	▲30.0	▲14.2	▲30.3	▲20.9	▲30.3	▲19.1	▲36.7	▲14.0	▲23.6	▲14.1	▲26.8	▲12.7
	採算	▲12.5	▲25.7	▲26.1	▲30.3	▲25.3	▲22.7	▲17.6	▲32.8	▲16.9	▲33.3	▲30.0	▲26.8	+3.2
	資金繰り	▲13.9	▲18.8	▲15.7	▲15.1	▲16.4	▲15.2	▲25.0	▲20.6	▲8.4	▲25.0	▲22.6	▲17.2	+5.4
家具・装備品	売上額	▲16.2	▲17.8	▲17.6	▲17.6	▲25.0	▲14.8	▲32.1	▲34.1	▲7.8	▲22.4	▲5.3	▲17.3	▲12.0
	採算	▲16.2	▲26.0	▲20.2	▲18.9	▲30.0	▲32.1	▲35.8	▲34.1	▲10.4	▲29.0	▲13.4	▲9.3	+4.1
	資金繰り	▲19.2	▲17.8	▲10.8	▲17.5	▲21.3	▲17.3	▲24.7	▲26.9	▲19.7	▲19.7	▲12.2	▲9.5	+2.7
パルプ・紙・紙加工品	売上額	±0.0	+4.3	▲8.4	+8.3	▲22.2	▲46.2	▲19.2	▲36.0	▲21.4	▲3.2	▲28.2	▲43.7	▲15.5
	採算	▲25.0	▲21.8	▲12.5	±0.0	+7.4	▲26.9	▲11.5	▲44.0	▲25.0	▲32.2	▲34.4	▲21.8	+12.6
	資金繰り	±0.0	▲13.0	▲4.4	±0.0	+18.5	▲15.4	▲3.8	▲20.0	▲22.2	▲10.0	▲21.9	▲3.2	+18.7
印刷・同関連業	売上額	▲3.6	▲9.6	▲16.7	▲16.0	▲11.4	▲16.2	▲22.5	▲27.1	▲37.4	▲42.9	▲28.6	▲37.8	▲9.2
	採算	▲27.1	▲31.4	▲35.0	▲35.5	▲20.3	▲38.7	▲36.2	▲37.1	▲34.7	▲48.7	▲33.4	▲37.8	▲4.4
	資金繰り	▲16.5	▲23.8	▲24.1	▲27.5	▲16.7	▲17.5	▲26.3	▲22.5	▲11.2	▲36.8	▲24.7	▲20.6	+4.1
化学工業	売上額	+3.9	+11.1	+7.4	+11.1	±0.0	+4.0	+8.0	±0.0	▲4.0	+16.6	±0.0	▲12.0	▲12.0
	採算	▲3.8	+3.7	+3.7	+18.5	▲8.0	+8.0	▲12.0	▲12.0	▲36.0	▲4.2	▲4.0	▲24.0	▲20.0
	資金繰り	▲7.7	±0.0	+7.4	+3.7	±0.0	±0.0	▲12.0	▲8.0	▲24.0	▲16.0	▲8.0	▲8.4	▲0.4
プラスチック製品	売上額	▲6.1	▲4.0	▲12.2	▲25.6	▲25.0	▲11.7	▲21.0	▲4.6	+20.8	+8.3	+8.3	+2.2	▲6.1
	採算	▲18.8	▲32.0	▲20.4	▲27.7	▲20.5	▲23.2	▲9.3	▲9.3	▲4.2	+2.1	+2.1	▲2.2	▲4.3
	資金繰り	▲12.3	▲20.0	▲18.3	▲27.7	▲22.7	▲7.0	▲11.9	▲7.1	+8.5	+8.5	+6.4	±0.0	▲6.4
窯業・土石製品	売上額	+3.9	▲11.4	▲2.5	±0.0	▲3.8	▲11.4	▲29.1	▲16.7	▲19.5	▲20.8	+1.4	▲7.9	▲9.3
	採算	▲11.5	▲20.5	▲19.0	▲16.7	▲19.3	▲27.8	▲26.5	▲26.9	▲19.8	▲26.3	▲19.7	▲24.7	▲5.0
	資金繰り	▲2.6	▲13.9	▲7.6	▲9.1	▲18.0	▲16.5	▲26.6	▲17.1	▲18.4	▲22.1	▲13.3	▲14.4	▲1.1
金属製品	売上額	▲13.3	▲9.0	▲21.3	▲19.0	▲26.5	▲30.8	▲32.7	▲27.8	▲14.7	▲8.9	▲5.6	+4.4	+10.0
	採算	▲18.2	▲18.1	▲21.7	▲25.6	▲34.9	▲30.7	▲32.5	▲32.1	▲29.5	▲20.3	▲14.7	▲8.8	+5.9
	資金繰り	▲13.9	▲18.1	▲11.4	▲14.8	▲20.6	▲19.2	▲17.5	▲19.9	▲19.8	▲12.0	▲13.3	▲10.5	+2.8
一般機械器具	売上額	▲22.2	▲32.3	▲24.6	▲27.8	▲19.3	▲17.2	▲19.0	▲14.1	▲17.0	▲28.0	▲29.5	▲6.8	+22.7
	採算	▲28.6	▲37.5	▲32.7	▲32.3	▲31.3	▲24.8	▲24.0	▲25.0	▲31.3	▲32.4	▲32.1	▲17.6	+14.5
	資金繰り	▲9.8	▲20.1	▲14.6	▲21.0	▲14.1	▲20.0	▲21.2	▲20.4	▲18.6	▲24.1	▲26.0	▲12.2	+13.8
電気機械器具	売上額	▲7.5	▲11.3	▲11.5	▲20.4	▲5.7	▲15.0	▲1.9	▲9.6	▲21.8	▲16.3	▲19.2	▲11.0	+8.2
	採算	▲23.1	▲26.4	▲19.2	▲29.2	▲22.6	▲20.8	▲7.7	▲17.3	▲25.5	▲27.3	▲19.7	▲21.8	▲2.1
	資金繰り	▲13.2	▲15.1	▲17.3	▲14.6	▲18.8	▲18.8	▲5.8	▲11.6	▲14.8	▲20.3	▲20.0	▲20.4	▲0.4
輸送用機械器具	売上額	▲6.3	±0.0	±0.0	▲22.2	▲25.0	▲17.1	▲24.3	±0.0	▲8.1	±0.0	+23.7	+13.2	▲10.5
	採算	▲16.6	▲4.4	▲2.1	▲20.0	▲16.7	▲17.2	▲32.4	▲16.6	▲16.7	▲21.1	+13.2	+10.5	▲2.7
	資金繰り	▲14.6	▲6.6	▲6.3	▲18.2	▲5.6	▲20.0	▲16.2	▲11.1	▲13.5	▲10.8	+10.8	+5.4	▲5.4
精密機械器具	売上額	+5.2	+26.3	▲31.5	▲47.4	▲50.0	▲12.5	▲50.0	▲6.2	▲6.2	▲6.2	+6.3	±0.0	▲6.3
	採算	▲21.0	+5.2	▲15.7	▲42.1	▲18.7	▲31.3	▲37.5	▲12.5	▲31.2	▲25.0	▲18.7	±0.0	+18.7
	資金繰り	▲21.1	±0.0	±0.0	▲10.6	▲37.5	▲18.8	▲37.5	▲18.7	▲25.0	▲6.2	▲12.5	▲12.5	±0.0
その他	売上額	▲12.4	▲14.1	▲17.6	▲21.2	▲15.6	▲19.2	▲21.2	▲21.0	▲3.7	+6.2	▲12.3	▲9.9	+2.4
	採算	▲25.4	▲23.6	▲30.7	▲23.4	▲30.1	▲22.4	▲23.1	▲28.2	▲17.7	▲9.9	▲17.2	▲23.5	▲6.3
	資金繰り	▲16.4	▲10.8	▲12.7	▲18.2	▲14.7	▲14.8	▲15.0	▲15.5	▲15.0	▲11.9	▲9.5	▲13.3	▲3.8

3. 地区別の状況

〈図2-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表2-2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2023年			2024年			2025年			2026年			対前期
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
全体	売上額	▲1.5	▲5.0	▲7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲8.5	▲8.0	▲6.4	▲6.2	+0.2
	採算	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	▲20.4	▲18.3	+2.1
北海道	売上額	▲4.0	±0.0	▲7.9	▲21.3	▲26.1	▲11.1	▲31.8	▲28.5	▲28.9	▲28.8	+8.5	▲8.7	▲17.2
	採算	▲18.0	▲8.0	▲21.6	▲25.5	▲28.3	▲28.9	▲40.9	▲35.8	▲28.9	▲35.5	▲10.7	▲32.7	▲22.0
東北	売上額	▲7.5	▲8.5	▲21.7	▲28.6	▲20.6	▲21.8	▲27.1	▲25.4	▲10.3	▲2.5	▲18.2	▲12.0	+6.2
	採算	▲30.4	▲29.8	▲28.8	▲27.8	▲31.7	▲26.9	▲25.5	▲33.0	▲23.4	▲20.7	▲29.8	▲30.9	▲1.1
関東	売上額	▲1.3	▲6.9	▲4.4	▲10.4	▲11.3	▲11.5	▲16.0	▲14.8	▲4.7	▲3.7	▲6.0	▲1.3	+4.7
	採算	▲19.2	▲22.9	▲17.2	▲19.6	▲19.3	▲16.8	▲19.2	▲25.3	▲19.5	▲14.2	▲14.9	▲12.6	+2.3
中部	売上額	▲9.4	▲6.5	▲9.2	▲18.7	▲15.1	▲20.3	▲16.5	▲11.7	▲15.1	▲7.6	▲4.4	▲10.3	▲5.9
	採算	▲23.4	▲25.1	▲23.9	▲30.0	▲25.3	▲28.1	▲23.5	▲22.7	▲24.2	▲19.4	▲16.0	▲14.1	+1.9
近畿	売上額	▲0.8	▲6.8	▲6.3	▲11.4	▲19.7	▲14.7	▲14.3	▲17.2	▲5.2	▲15.7	▲12.4	▲13.8	▲1.4
	採算	▲15.7	▲21.3	▲21.1	▲27.1	▲26.5	▲28.7	▲23.7	▲26.2	▲28.7	▲32.3	▲32.6	▲23.8	+8.8
中国	売上額	▲1.6	▲11.1	▲22.6	▲8.9	▲4.5	▲13.3	▲10.5	▲16.2	▲10.3	▲8.6	+0.6	▲6.5	▲7.1
	採算	▲22.1	▲22.1	▲27.6	▲19.9	▲21.8	▲27.1	▲25.6	▲20.1	▲16.9	▲13.5	▲9.8	▲14.1	▲4.3
四国	売上額	▲2.4	▲4.3	+4.2	+1.7	▲1.7	▲5.6	▲19.4	▲16.6	▲13.1	▲3.4	▲3.4	+0.8	+4.2
	採算	▲18.0	▲20.9	▲18.3	▲11.8	▲14.4	▲17.1	▲26.0	▲23.5	▲22.1	▲28.9	▲21.2	▲9.1	+12.1
九州	売上額	+8.6	+6.2	+4.6	▲2.0	▲1.6	▲10.8	▲6.4	▲4.0	▲3.6	▲9.8	▲2.5	▲1.7	+0.8
	採算	▲16.1	▲15.6	▲15.1	▲16.1	▲23.7	▲32.1	▲30.0	▲30.0	▲24.7	▲26.9	▲21.9	▲19.9	+2.0

4. 従業員規模別の状況

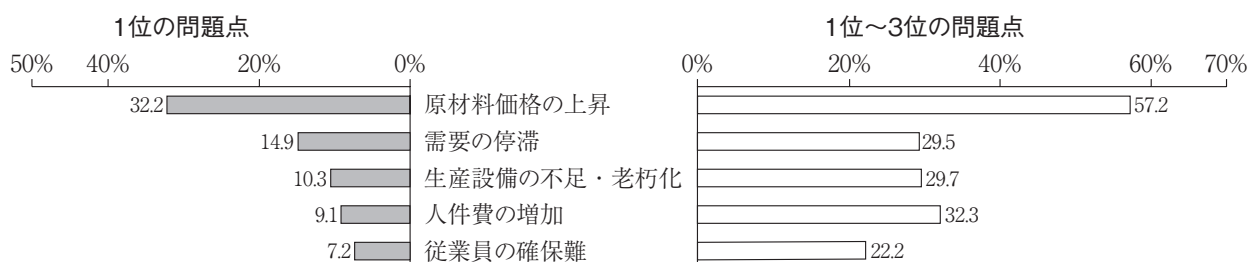
〈表 2 - 3〉 従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(D1)

	項目	2023年			2024年			2025年				2026年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	売上額	▲ 1.5	▲ 5.0	▲ 7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.2	+ 0.2
	採算	▲20.3	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	▲20.4	▲18.3	+ 2.1
2人以下	売上額	▲ 3.2	▲11.1	▲12.1	▲12.2	▲10.1	▲15.3	▲19.0	▲15.6	▲11.4	▲13.8	▲ 8.9	▲10.8	▲ 1.9
	採算	▲23.9	▲25.2	▲26.5	▲21.9	▲23.1	▲27.6	▲28.6	▲27.4	▲26.3	▲25.1	▲22.3	▲21.8	+ 0.5
3人～ 5人以下	売上額	+ 4.0	▲ 0.3	+ 0.7	▲ 6.8	▲11.2	▲ 8.6	▲14.6	▲20.5	▲12.0	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 5.4	+ 0.3
	採算	▲15.6	▲22.8	▲17.1	▲24.7	▲24.6	▲22.2	▲26.2	▲23.6	▲21.1	▲24.3	▲21.2	▲16.0	+ 5.2
6人～ 10人以下	売上額	▲10.7	▲ 6.6	▲11.0	▲17.7	▲12.1	▲13.8	▲11.3	▲12.9	▲ 1.0	+ 2.3	▲ 7.5	▲ 4.7	+ 2.8
	採算	▲18.4	▲22.0	▲18.5	▲24.2	▲25.9	▲27.6	▲20.8	▲28.7	▲18.7	▲13.6	▲20.2	▲19.6	+ 0.6
11人～ 20人以下	売上額	+ 9.0	+ 6.9	+ 1.0	▲ 8.7	▲17.2	▲12.4	▲ 7.8	▲ 8.9	+ 0.5	▲ 3.7	+ 3.2	▲ 2.1	▲ 5.3
	採算	▲13.2	▲12.8	▲18.4	▲16.9	▲20.6	▲20.9	▲13.3	▲24.3	▲22.9	▲23.5	▲17.6	▲16.6	+ 1.0
21人～ 50人以下	売上額	+ 0.9	+11.8	▲ 4.9	▲14.2	▲ 2.3	▲10.7	▲16.3	▲13.2	▲ 7.9	▲ 3.9	▲ 4.0	+ 6.7	+10.7
	採算	▲20.3	▲10.8	▲ 4.0	▲19.2	▲22.2	▲15.0	▲20.7	▲24.2	▲12.9	▲14.9	▲11.0	▲ 5.7	+ 5.3
51人～ 100人以下	売上額	▲ 6.5	▲19.4	▲10.0	▲16.1	▲30.3	▲42.4	▲28.1	▲16.2	▲18.7	+ 3.1	▲ 9.1	+15.1	+24.2
	採算	▲32.3	▲29.0	▲30.0	▲29.0	▲27.3	▲18.2	▲31.2	▲32.2	▲18.8	+ 3.0	▲ 3.0	± 0.0	+ 3.0
101人以上	売上額	▲66.6	± 0.0	+16.7	+33.3	▲28.5	▲42.8	+14.3	+14.3	+33.3	▲16.7	± 0.0	± 0.0	± 0.0
	採算	▲16.6	± 0.0	+33.3	+33.3	▲14.3	▲57.1	+14.3	▲14.3	▲16.7	± 0.0	▲66.7	▲16.6	+50.1

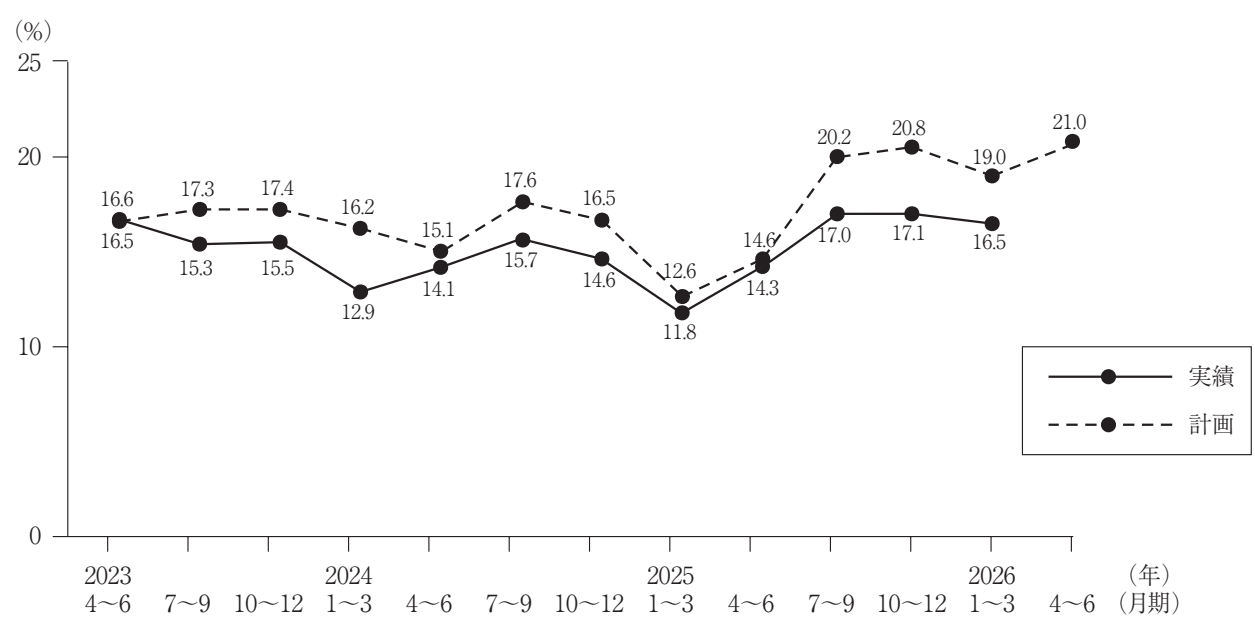
5. 経営上の問題点

〈図 2 - 5〉 経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図 2 - 6〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 2 - 4〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2024 年		2025 年				2026 年	
		10 ~ 12	1 ~ 3	4 ~ 6	7 ~ 9	10 ~ 12	1 ~ 3	4 ~ 6	
実施した		14.6	11.8	14.3	17.0	17.1	16.5		
		16.5	12.6	14.6	20.2	20.8	19.0	21.0	
土地		3.4	6.4	7.4	4.8	5.5	3.8		
		3.8	4.5	5.2	4.3	6.9	7.6	6.5	
工場建物		14.6	11.8	14.4	13.2	10.9	9.5		
		13.4	15.4	15.1	13.0	8.7	13.2	12.5	
生産設備		61.8	57.2	50.7	42.5	53.3	53.0		
		69.7	66.7	62.9	62.5	61.7	63.5	60.4	
車両・運搬具		18.5	12.8	24.9	24.2	20.4	23.5		
		13.0	16.9	15.5	13.9	14.1	17.4	16.4	
付帯施設		9.0	11.2	19.2	22.3	15.3	11.0		
		12.6	8.5	9.9	16.7	14.7	12.2	16.4	
OA 機器		16.3	19.8	21.0	18.3	22.6	20.8		
		10.3	12.9	17.2	13.6	14.7	13.8	14.6	
福利厚生施設		3.4	2.1	4.8	8.1	4.0	3.4		
		3.1	3.5	4.7	1.5	2.1	2.3	3.9	
その他		5.6	6.4	4.8	4.0	5.1	6.4		
		6.9	7.0	6.9	6.8	4.2	8.6	5.7	
実施していない		85.4	88.2	85.7	83.0	82.9	83.5		
計画していない		83.5	87.4	85.4	79.8	79.2	81.0	79.0	

建設業

前回から一転、主要 3DI が悪化した建設業

2026年1～3月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス10.0（前期比5.4ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス20.0（同3.0ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス8.6（同2.7ポイント低下）と前回から一転しいずれも悪化した。ただし、これを1年前の水準と比較すると、完成工事額は4.4ポイント、採算は5.2ポイント、資金繰りは3.2ポイントといずれも上回って推移している。また、DIの内訳をみると、いずれも、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が減少し、「減少・低下・悪化」の割合が増加したことによりDIが低下していることがわかるが、このうち資金繰りが「減少・低下・悪化」と回答した割合は0.5ポイントとわずかな増加にとどまった。

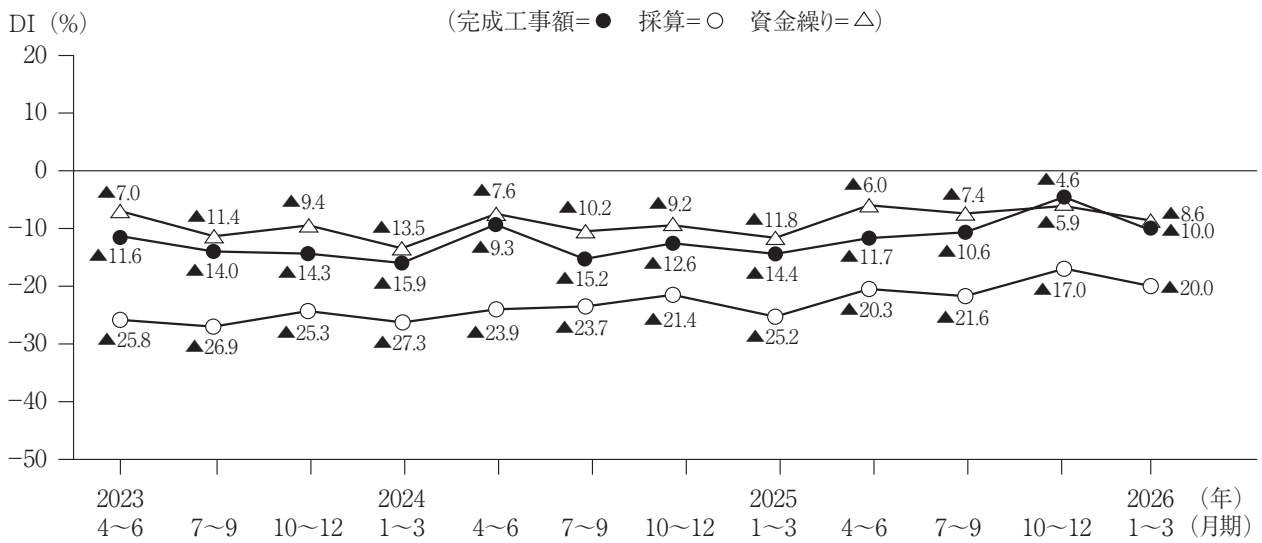
業種別DIをみると、今回改善したのは「職別工事業」の採算のみで、改善幅も0.3ポイントとほぼ横ばいの推移であった。今回は、全3業種のうち全体の半数以上を占める「総合工事業」の売上額の低下幅が他と比べて大きく（前期比8.0ポイント低下）、これが建設業全体の売上額DIを押し下げる要因となっている。

地域別で前回より改善したのは、全8地域中、売上額1、採算3、資金繰り2地域のみにとどまった。「中部」「近畿」「中国」では3DI全てが低下したが、中でも「中部」や「中国」の売上額（前期比16.6ポイント、12.0ポイントそれぞれ低下）、「近畿」の採算（同11.8ポイント低下）は2桁の低下幅を示した。また、前は水準自体がプラスを維持する地域が複数存在したが、今回は「九州」の資金繰りだけわずかにプラスへと浮上している（0.5）。従業員規模別でみると改善したのは全7区分のうち売上額と資金繰りで2、採算は1区分のみだった。今回は一番規模の小さい「2人以下」、さらに「6人～10人以下」の区分では主要3DI全てが悪化している。

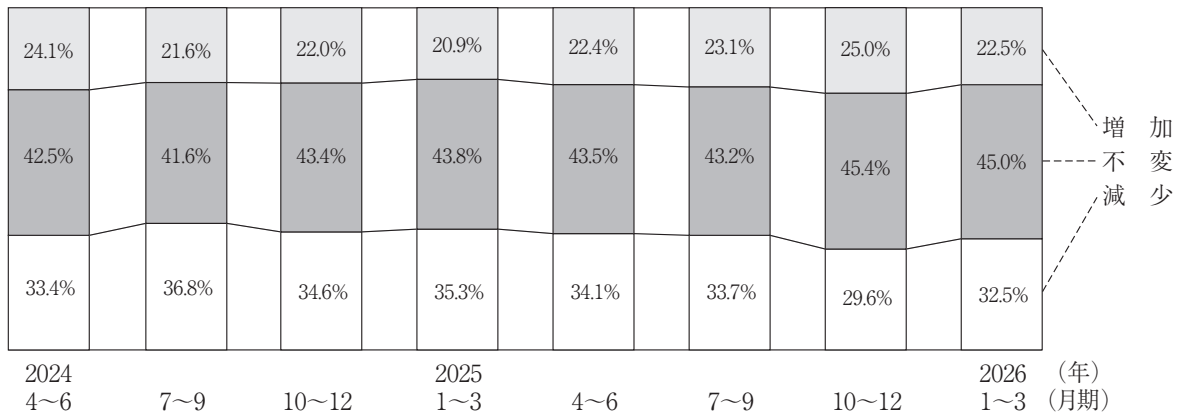
経営上の問題点の推移をみると、第1位は引き続き「材料価格の上昇」が2位以下を大きく引き離しており、前回より2.9%増加し3割を大きく超える36.7%が指摘する結果になった。2位も順位は変わらず「従業員の確保難」だったが、指摘する割合は1.1%減少し17.3%と1位からは大きく離れている。3位、4位は「民間需要の停滞」7.5%（前期比変わらず）「官公需要の停滞」7.3%（同0.4%増加）が続き、前回からひとつずつ順位を上げているが、指摘する割合は大きく変わっていない。また、前回3位に浮上していた「熟練技術者の確保難」は2.0%減少し、5位に降下している（7.0%）。

1. 主要3項目の動き

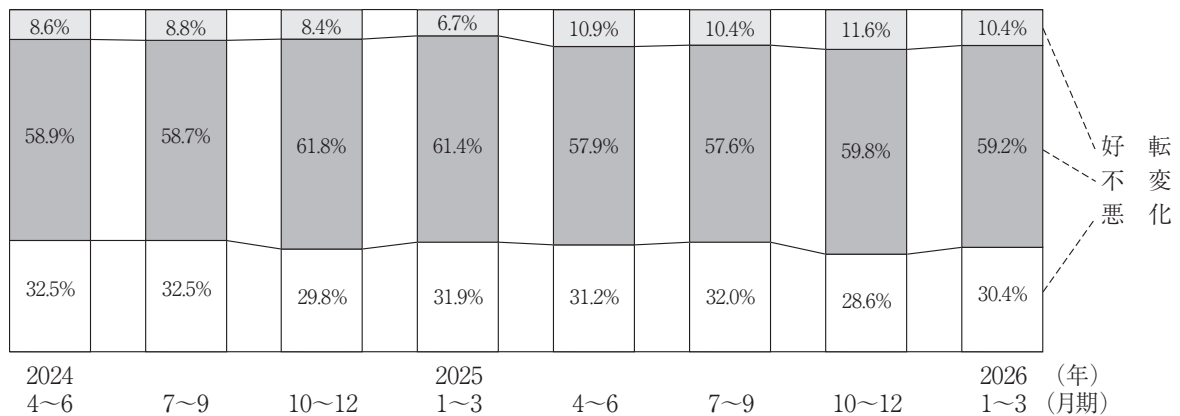
〈図3-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図3-2〉完成工事額 —前年同期比—



〈図3-3〉採算の動き —前年同期比—



2. 業種別の状況

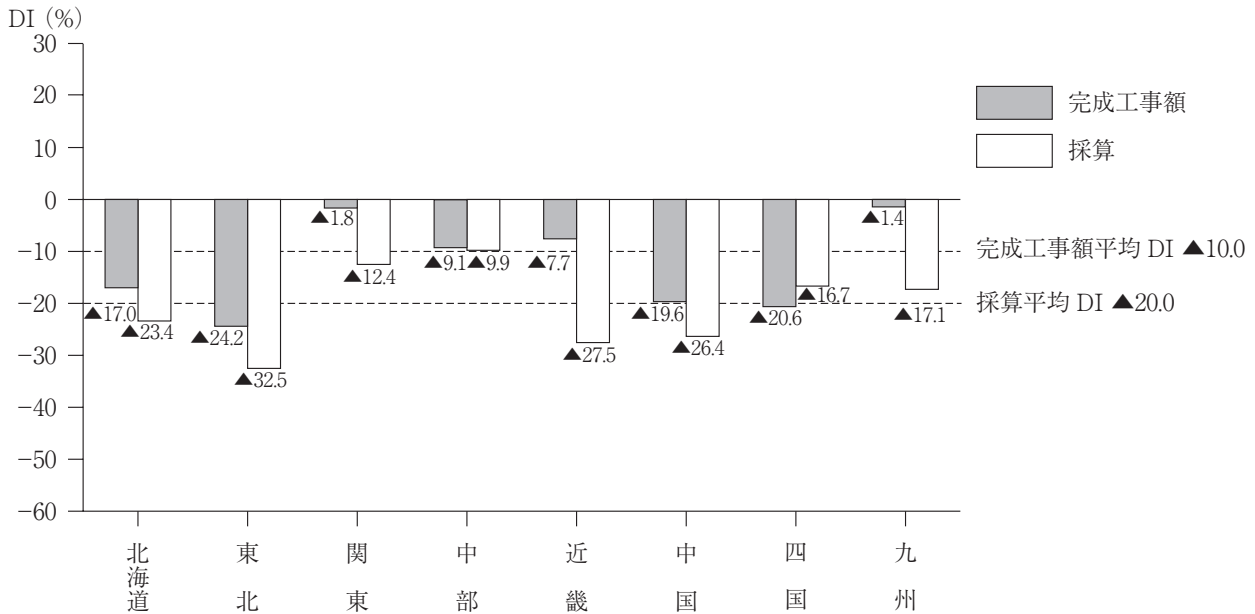
〈表 3 - 1〉 業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	2023 年			2024 年			2025 年			2026 年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全 体	完成工事額	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲ 9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	▲ 4.6	▲10.0	▲ 5.4
	採 算	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲17.0	▲20.0	▲ 3.0
	資金繰り	▲ 7.0	▲11.4	▲ 9.4	▲13.5	▲ 7.6	▲10.2	▲ 9.2	▲11.8	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 8.6	▲ 2.7
総合工事業	完成工事額	▲15.5	▲13.6	▲15.1	▲19.0	▲ 8.9	▲17.5	▲13.3	▲12.1	▲14.9	▲12.8	▲ 4.7	▲12.7	▲ 8.0
	採 算	▲28.2	▲29.1	▲23.1	▲28.7	▲21.2	▲24.2	▲22.8	▲26.1	▲20.4	▲21.9	▲18.1	▲22.3	▲ 4.2
	資金繰り	▲ 7.2	▲11.7	▲ 9.4	▲13.5	▲ 5.0	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 9.8	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 8.9	▲ 2.9
職別工事業	完成工事額	▲ 9.8	▲18.2	▲15.0	▲11.9	▲10.7	▲ 9.2	▲11.7	▲21.0	▲ 8.8	▲10.0	▲ 6.6	▲ 7.4	▲ 0.8
	採 算	▲24.1	▲26.5	▲28.0	▲27.7	▲26.6	▲21.6	▲20.8	▲28.7	▲20.3	▲21.6	▲18.4	▲18.1	+ 0.3
	資金繰り	▲ 9.9	▲14.5	▲10.9	▲17.0	▲12.2	▲11.7	▲12.7	▲18.2	▲10.8	▲ 9.3	▲ 6.8	▲10.4	▲ 3.6
設備工事業	完成工事額	▲ 2.4	▲ 8.5	▲10.6	▲13.2	▲ 8.0	▲17.9	▲11.9	▲10.2	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 4.9
	採 算	▲20.7	▲21.0	▲27.9	▲22.7	▲27.1	▲25.6	▲18.5	▲16.0	▲20.3	▲21.0	▲10.9	▲16.4	▲ 5.5
	資金繰り	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 7.9	▲11.5	▲ 7.2	▲ 6.8	± 0.0	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 4.9	▲ 1.1

3. 地区別の状況

〈図3-4〉地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表3-2〉地区別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2023年			2024年			2025年			2026年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	完成工事額	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	▲4.6	▲10.0	▲5.4
	採算	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲17.0	▲20.0	▲3.0
北海道	完成工事額	▲19.2	▲17.8	+ 2.1	▲11.4	▲20.5	▲21.6	▲19.6	▲12.5	▲8.0	▲8.0	▲19.6	▲17.0	+ 2.6
	採算	▲23.4	▲24.5	▲27.6	▲18.2	▲32.6	▲23.6	▲27.5	▲18.7	▲20.0	▲28.0	▲21.6	▲23.4	▲1.8
東北	完成工事額	▲28.1	▲21.5	▲20.0	▲26.6	▲15.7	▲29.3	▲33.1	▲34.5	▲23.7	▲20.9	▲20.4	▲24.2	▲3.8
	採算	▲34.6	▲40.3	▲31.0	▲35.7	▲40.4	▲40.0	▲40.5	▲39.3	▲36.4	▲26.1	▲34.4	▲32.5	+ 1.9
関東	完成工事額	▲0.7	▲14.7	▲11.5	▲10.1	+ 3.0	▲5.9	+ 1.1	▲1.1	▲0.7	▲9.2	+ 0.8	▲1.8	▲2.6
	採算	▲25.4	▲26.2	▲22.7	▲26.9	▲17.8	▲19.1	▲17.3	▲21.9	▲11.7	▲19.1	▲13.9	▲12.4	+ 1.5
中部	完成工事額	▲21.7	▲13.7	▲24.8	▲29.4	▲10.4	▲10.9	▲6.5	▲4.9	▲4.9	± 0.0	+ 7.5	▲9.1	▲16.6
	採算	▲26.0	▲27.4	▲33.9	▲33.4	▲24.0	▲12.7	▲15.3	▲20.9	▲19.0	▲15.9	▲6.7	▲9.9	▲3.2
近畿	完成工事額	▲14.5	▲8.6	▲15.5	▲14.9	▲14.8	▲15.5	▲20.5	▲17.7	▲20.5	▲9.1	▲3.2	▲7.7	▲4.5
	採算	▲25.8	▲31.3	▲29.9	▲31.1	▲24.2	▲31.1	▲23.5	▲20.7	▲22.1	▲26.3	▲15.7	▲27.5	▲11.8
中国	完成工事額	▲23.6	▲14.5	▲20.3	▲19.5	▲15.5	▲16.2	▲13.5	▲30.5	▲29.2	▲16.7	▲7.6	▲19.6	▲12.0
	採算	▲31.9	▲25.7	▲20.0	▲29.8	▲23.1	▲24.6	▲24.2	▲31.9	▲31.9	▲29.7	▲18.6	▲26.4	▲7.8
四国	完成工事額	+ 1.3	▲25.0	▲18.6	▲27.0	▲9.2	▲24.7	▲27.3	▲20.8	▲18.9	▲22.8	▲12.6	▲20.6	▲8.0
	採算	▲22.4	▲29.1	▲25.0	▲27.0	▲26.3	▲32.5	▲32.5	▲32.5	▲20.2	▲16.5	▲21.5	▲16.7	+ 4.8
九州	完成工事額	+ 0.5	▲6.9	▲3.3	▲2.6	▲8.5	▲13.8	▲5.5	▲7.9	▲0.5	▲4.3	± 0.0	▲1.4	▲1.4
	採算	▲16.4	▲14.1	▲18.4	▲15.1	▲16.8	▲13.8	▲7.5	▲19.7	▲11.6	▲16.0	▲11.5	▲17.1	▲5.6

4. 従業員規模別の状況

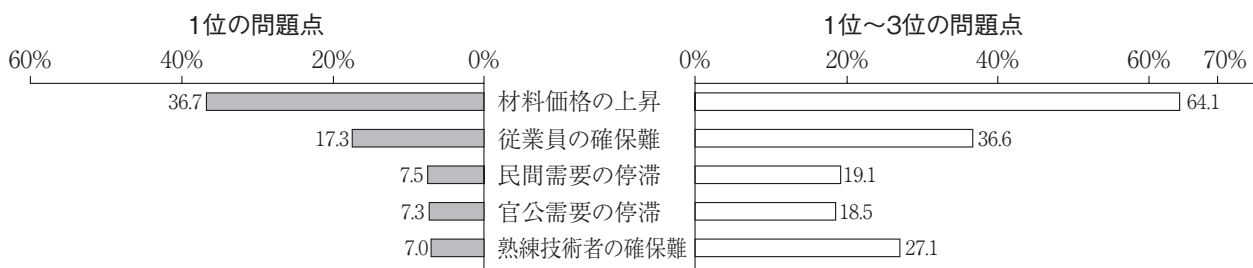
〈表3-3〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(D)

項目	項目	2023年			2024年				2025年				2026年	
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	完成工事額	▲11.6	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	▲4.6	▲10.0	▲5.4
	採算	▲25.8	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲17.0	▲20.0	▲3.0
2人以下	完成工事額	▲8.8	▲15.7	▲14.0	▲18.5	▲8.3	▲12.2	▲12.4	▲16.3	▲13.4	▲12.1	▲7.1	▲11.0	▲3.9
	採算	▲25.1	▲26.3	▲25.2	▲26.8	▲23.1	▲20.1	▲20.4	▲26.1	▲23.2	▲22.2	▲18.4	▲19.8	▲1.4
3人～5人以下	完成工事額	▲17.9	▲13.9	▲17.6	▲15.9	▲13.3	▲21.7	▲9.9	▲18.2	▲14.9	▲9.7	▲1.5	▲9.8	▲8.3
	採算	▲28.8	▲31.1	▲27.9	▲28.1	▲26.4	▲27.7	▲21.3	▲28.6	▲21.5	▲23.9	▲15.4	▲23.0	▲7.6
6人～10人以下	完成工事額	▲13.2	▲15.7	▲18.5	▲6.4	▲12.3	▲16.4	▲14.5	▲2.4	▲1.7	▲10.6	+0.6	▲8.9	▲9.5
	採算	▲26.3	▲27.8	▲26.4	▲28.8	▲25.7	▲32.3	▲28.4	▲22.1	▲14.6	▲21.6	▲16.3	▲22.9	▲6.6
11人～20人以下	完成工事額	▲8.4	▲15.7	▲10.2	▲21.2	▲6.3	▲10.5	▲9.7	▲15.2	▲8.6	▲6.0	▲3.1	▲3.9	▲0.8
	採算	▲20.6	▲24.0	▲20.3	▲26.8	▲24.0	▲20.3	▲20.3	▲20.6	▲12.5	▲13.7	▲12.5	▲5.5	+7.0
21人～50人以下	完成工事額	▲12.8	+10.3	+2.7	▲13.2	+4.9	▲29.0	▲28.2	▲14.6	▲24.4	▲13.3	▲11.1	▲26.7	▲15.6
	採算	▲20.5	▲12.8	▲18.9	▲21.0	▲7.3	▲23.7	▲10.3	▲24.3	▲28.9	▲26.7	▲22.2	▲33.4	▲11.2
51人～100人以下	完成工事額	+25.0	+25.0	+25.0	+12.5	±0.0	+12.5	▲28.5	+12.5	+12.5	+12.5	▲37.5	+12.5	+50.0
	採算	▲50.0	▲25.0	▲25.0	▲37.5	▲12.5	±0.0	±0.0	±0.0	+25.0	±0.0	▲12.5	▲25.0	▲12.5
101人以上	完成工事額	▲100.0	+100.0	±0.0	+100.0	±0.0	▲50.0	▲100.0	▲50.0	±0.0	±0.0	±0.0	+100.0	+100.0
	採算	▲100.0	±0.0	▲100.0	▲100.0	▲100.0	▲50.0	▲100.0	+50.0	±0.0	▲100.0	±0.0	▲100.0	▲100.0

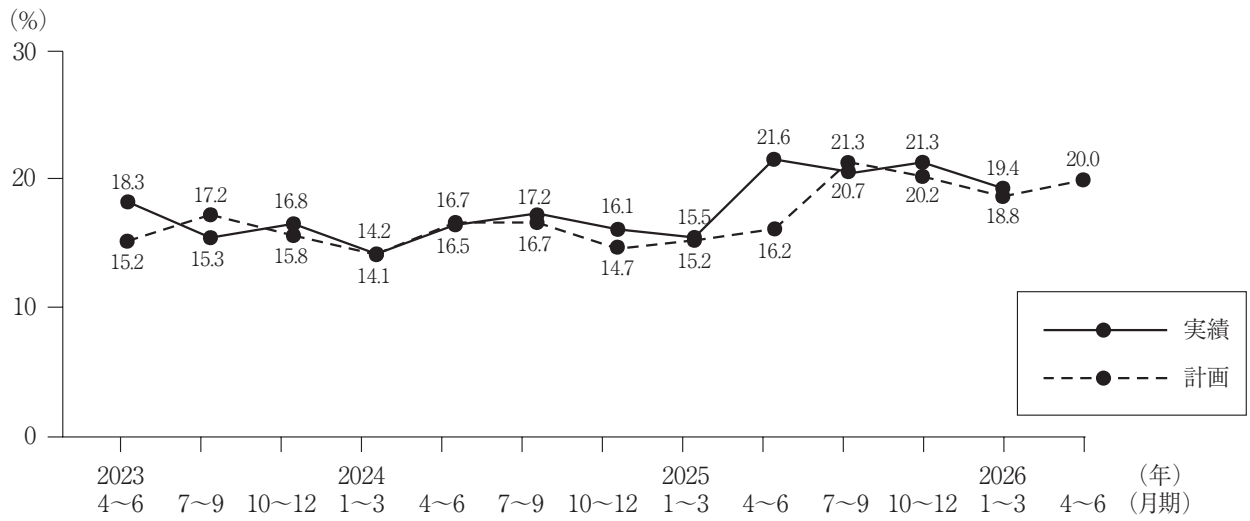
5. 経営上の問題点

〈図3-5〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図3-6〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表3-4〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2024年		2025年				2026年	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
		16.1	15.5	21.6	20.7	21.3	19.4		
		14.7	15.2	16.2	21.3	20.2	18.8	20.0	
実施した	土地	5.8	9.8	12.5	11.8	10.7	9.7		
		8.6	15.0	10.4	13.5	12.0	14.3	11.1	
	建物	13.1	8.2	9.1	12.2	9.2	9.3		
		17.8	19.4	18.1	15.8	13.7	14.3	12.7	
	建設機械	23.6	24.5	28.5	23.2	28.4	28.4		
		27.0	29.4	29.0	29.6	24.9	27.4	32.0	
	車両・運搬具	47.6	41.8	47.9	47.2	47.1	47.0		
		44.8	45.0	47.2	48.8	45.4	44.8	47.5	
	付帯施設	5.2	4.3	3.4	6.7	5.7	5.5		
		6.3	7.8	10.9	4.6	3.2	10.9	6.6	
計画している	OA機器	30.4	36.4	30.8	29.9	36.8	35.2		
		27.6	28.3	30.1	25.0	22.5	24.8	18.9	
	福利厚生施設	4.2	2.7	4.2	2.8	1.9	3.0		
		6.9	3.9	5.7	3.1	4.8	3.5	2.9	
	その他	6.8	9.2	7.2	7.9	5.0	6.4		
		9.8	10.6	9.3	9.6	10.8	9.1	6.6	
実施していない		83.9	84.5	78.4	79.3	78.7	80.6		
計画していない		85.3	84.8	83.8	78.7	79.8	81.2	80.0	

小売業

採算と資金繰りがわずかに改善した小売業

2026年1～3月期の小売業の主要3DIは、売上額DIはマイナス23.3（前期比1.8ポイント低下）で前回より悪化したものの、採算DIはマイナス30.6（同1.5ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス20.5（同0.2ポイント上昇）と改善したが、資金繰りの改善幅はわずかであり、ほぼ横ばいの状態であった。また、DIを1年前と比較すると、売上は2.2ポイント、採算は6.4ポイント、資金繰りは3.0ポイントといずれも上回って推移していることがわかる。次にDIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合は売上額では前回から不変、採算は微増、資金繰りは微減とそれぞれに異なっている。一方、採算と資金繰りに関しては「減少・低下・悪化」と回答した割合がわずかに減少しており、それがDI全体の改善に寄与していることがわかる。

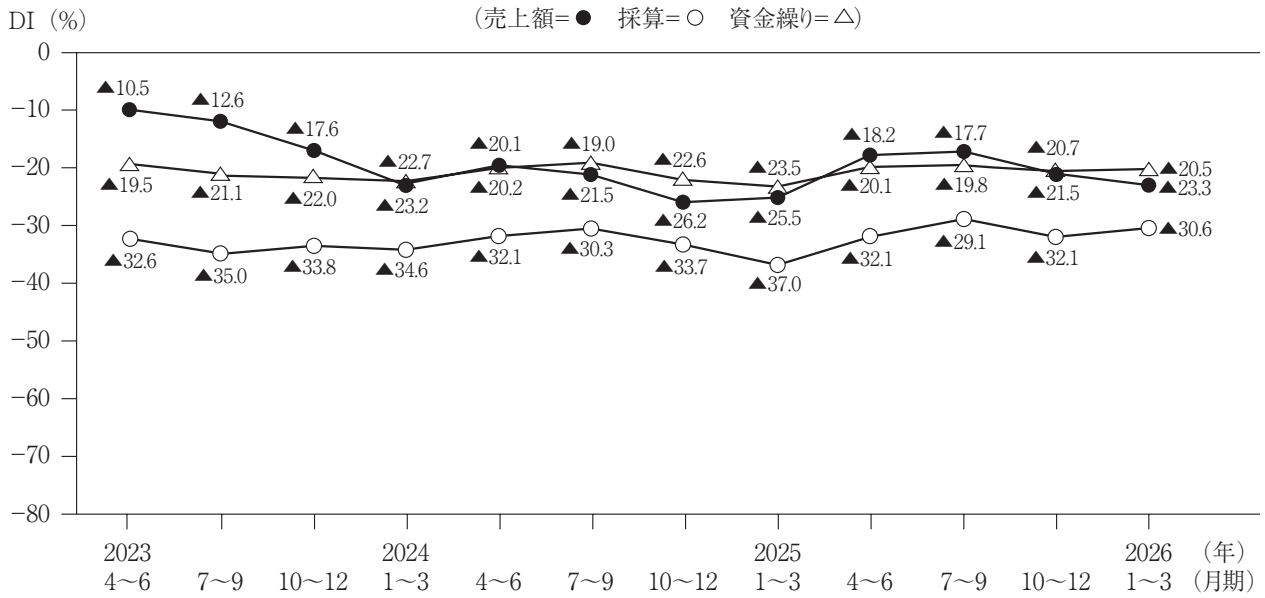
業種別にみた主要3DIは全6業種のうち、改善がみられたのは売上額で2業種のみ、採算は4、資金繰りでは3業種だった。今回は「各種商品小売業」のみ主要3DI全てが悪化していたが（前期比で売上3.2ポイント、採算0.1ポイント、資金繰り5.6ポイントそれぞれ低下）、改善を示している業種も含め、その変化幅はいずれも比較的小幅な動きにとどまっている。

地域別のDIは全8地域中、売上額は2、採算は5、資金繰りは4地域で改善した。「北海道」「近畿」では主要3DI全てが改善している一方で、「東北」「中部」「中国」は3DI全てが低下しており、地域ごとのばらつきが大きい。続く従業員規模別では、前回から上昇したのは全5区分中、売上額は2、採算と資金繰りが3区分だった。「6人～10人以下」の売上額（前期比11.2ポイント上昇）、「11人～20人以下」の資金繰り（同11.1ポイント上昇）、「21人以上」の売上額（同16.3ポイント上昇）および採算（同14.9ポイント上昇）で2桁を超える改善を示す一方で、「11人～20人以下」の売上額は前期比で32.3ポイントも低下するなど、区分ごとに大きな違いがみられる。また、今回は一番大きい従業員規模の「21人以上」の売上額DIのみ、水準がプラス圏内に浮上している（5.2）。

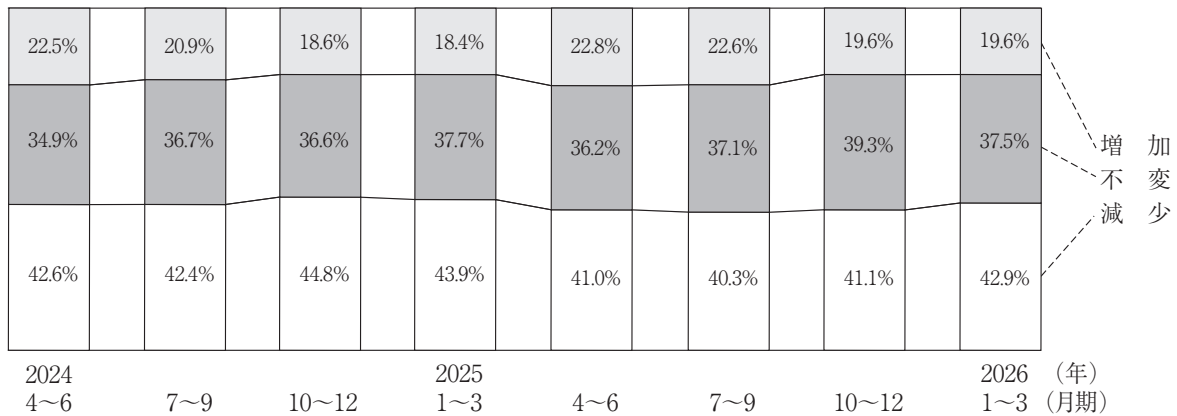
経営上の問題点として指摘される割合は引き続き「仕入単価の上昇」が1位となったが、前回からは1.7%減少し、28.1%となった。2位は「需要の停滞」12.1%だったが、1.6%増加し前回の4位から浮上している。3位は前回と変わらず「購買力の他地域への流出」11.0%で、指摘する割合も横ばいである。続く4位「消費者ニーズの変化」10.9%は1.1%減少したことにより、前回の2位から順位を2つ下げている。

1. 主要3項目の動き

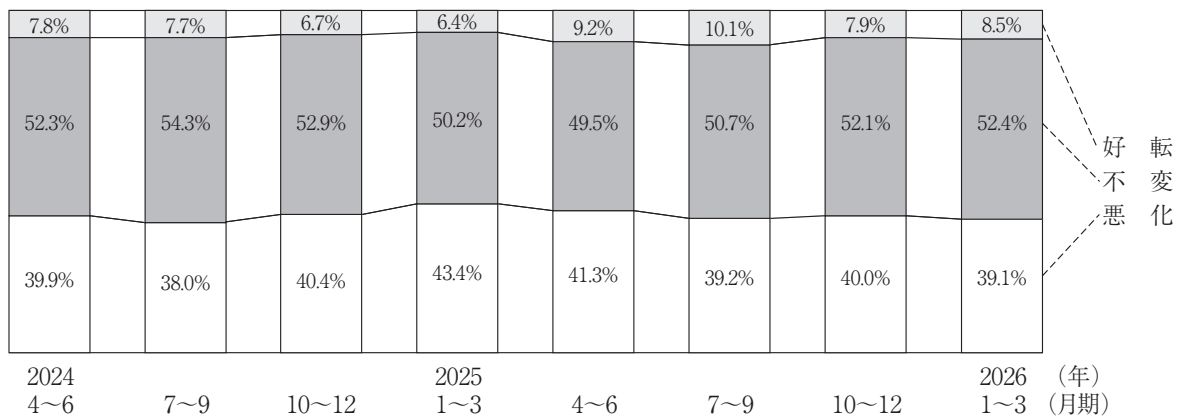
〈図4-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図4-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図4-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

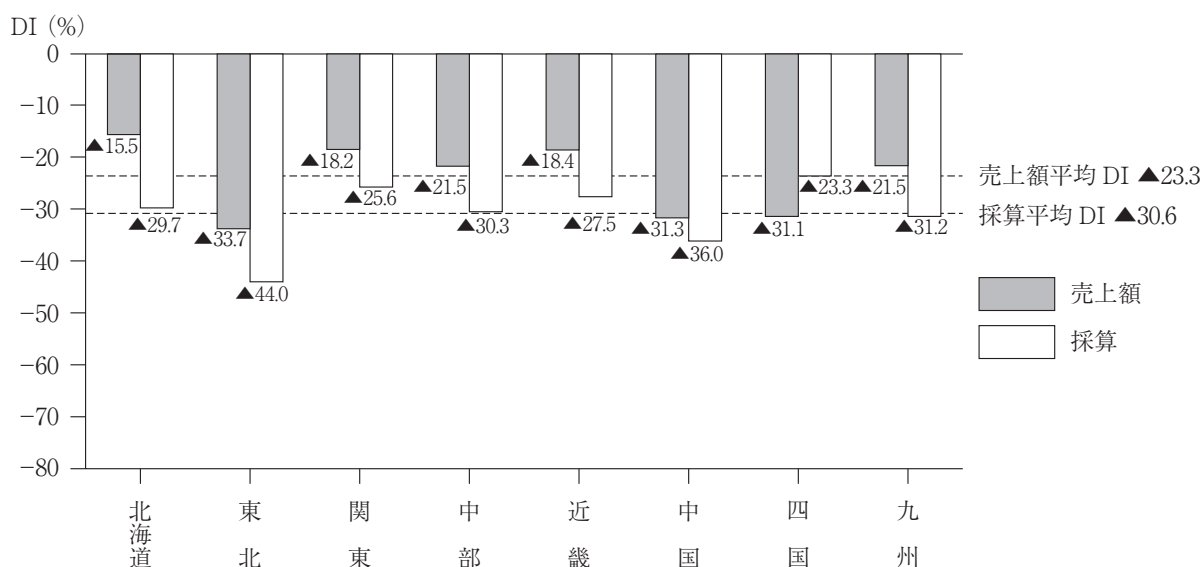
〈表4-1〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2023年			2024年			2025年			2026年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	売上額	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	▲21.5	▲23.3	▲ 1.8
	採算	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	▲32.1	▲30.6	+ 1.5
	資金繰り	▲19.5	▲21.1	▲22.0	▲22.7	▲20.2	▲19.0	▲22.6	▲23.5	▲20.1	▲19.8	▲20.7	▲20.5	+ 0.2
各種商品	売上額	▲ 4.1	▲ 7.5	▲ 7.7	▲27.6	▲31.4	▲14.9	▲32.2	▲ 8.1	▲11.4	▲10.5	▲21.6	▲24.8	▲ 3.2
	採算	▲30.1	▲28.8	▲29.5	▲27.6	▲29.0	▲33.4	▲32.2	▲44.9	▲30.8	▲28.8	▲40.3	▲40.4	▲ 0.1
	資金繰り	▲23.6	▲15.4	▲19.7	▲18.6	▲12.8	▲17.4	▲18.6	▲15.1	▲20.2	▲16.2	▲22.5	▲28.1	▲ 5.6
織物・衣服・身の回り品	売上額	▲18.0	▲38.2	▲34.9	▲37.0	▲30.8	▲37.9	▲44.1	▲46.1	▲30.3	▲42.2	▲31.9	▲32.9	▲ 1.0
	採算	▲41.2	▲45.9	▲42.1	▲43.5	▲38.0	▲42.1	▲43.8	▲46.4	▲39.5	▲42.5	▲37.8	▲35.7	+ 2.1
	資金繰り	▲28.6	▲35.7	▲31.7	▲34.0	▲27.5	▲30.8	▲28.8	▲35.6	▲24.4	▲30.5	▲26.7	▲26.6	+ 0.1
飲食料品	売上額	+ 2.8	▲ 4.0	▲ 9.8	▲17.2	▲14.3	▲19.1	▲24.2	▲24.9	▲15.9	▲15.4	▲20.3	▲21.5	▲ 1.2
	採算	▲30.1	▲35.9	▲35.8	▲34.3	▲33.2	▲34.2	▲36.2	▲38.9	▲37.6	▲33.7	▲38.3	▲36.5	+ 1.8
	資金繰り	▲16.9	▲21.2	▲22.1	▲21.6	▲19.4	▲20.8	▲25.5	▲25.5	▲23.1	▲22.8	▲23.8	▲24.5	▲ 0.7
自動車・自転車	売上額	▲19.4	▲34.0	▲31.6	▲11.5	▲11.3	▲15.3	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 2.9	▲11.6	▲10.6	▲ 7.6	+ 3.0
	採算	▲20.4	▲20.2	▲27.8	▲27.4	▲17.7	▲11.3	▲16.7	▲12.5	▲12.8	▲ 9.9	▲ 7.7	▲ 8.5	▲ 0.8
	資金繰り	▲15.5	▲20.2	▲19.6	▲15.8	▲13.5	▲13.4	▲13.5	▲ 6.2	▲ 8.0	▲12.8	▲ 4.0	▲ 3.0	+ 1.0
家具・建具・じゅう器	売上額	▲25.3	▲12.2	▲24.8	▲23.3	▲25.0	▲11.8	▲28.4	▲30.2	▲26.2	▲16.3	▲35.6	▲33.7	+ 1.9
	採算	▲33.2	▲25.0	▲34.8	▲34.0	▲34.1	▲20.4	▲27.8	▲40.9	▲28.0	▲17.5	▲32.5	▲31.3	+ 1.2
	資金繰り	▲18.3	▲12.8	▲17.0	▲20.2	▲22.0	▲ 8.6	▲14.2	▲25.2	▲21.5	▲ 9.4	▲17.2	▲17.6	▲ 0.4
その他	売上額	▲22.3	▲13.8	▲20.2	▲28.2	▲23.6	▲23.6	▲24.6	▲24.0	▲19.0	▲15.8	▲18.0	▲22.6	▲ 4.6
	採算	▲35.4	▲35.8	▲29.5	▲34.2	▲30.7	▲25.8	▲31.0	▲33.0	▲25.7	▲23.7	▲23.3	▲21.9	+ 1.4
	資金繰り	▲20.6	▲19.1	▲20.5	▲22.5	▲20.3	▲16.4	▲20.4	▲20.0	▲15.5	▲16.5	▲17.5	▲14.6	+ 2.9

3. 地区別の状況

〈図4-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表4-2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2023年			2024年			2025年			2026年		対前期	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12		1~3
全体	売上額	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	▲21.5	▲23.3	▲1.8
	採算	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	▲32.1	▲30.6	+ 1.5
北海道	売上額	▲20.5	▲2.4	▲6.1	▲7.5	▲12.0	▲20.0	▲10.4	▲19.2	▲17.7	± 0.0	▲23.5	▲15.5	+ 8.0
	採算	▲37.4	▲25.3	▲30.4	▲25.3	▲31.7	▲33.4	▲27.0	▲36.2	▲28.9	▲23.2	▲34.1	▲29.7	+ 4.4
東北	売上額	▲13.8	▲17.5	▲29.9	▲32.9	▲31.2	▲37.9	▲38.0	▲42.2	▲35.5	▲24.3	▲31.7	▲33.7	▲2.0
	採算	▲43.7	▲43.4	▲41.5	▲39.9	▲43.2	▲40.5	▲45.5	▲54.2	▲48.0	▲37.8	▲41.2	▲44.0	▲2.8
関東	売上額	▲6.6	▲11.6	▲16.5	▲19.6	▲14.3	▲16.9	▲16.4	▲21.2	▲8.5	▲12.4	▲16.5	▲18.2	▲1.7
	採算	▲29.6	▲34.0	▲33.9	▲31.2	▲29.9	▲27.8	▲30.2	▲31.7	▲28.2	▲26.3	▲30.5	▲25.6	+ 4.9
中部	売上額	▲12.8	▲8.1	▲23.7	▲22.8	▲24.0	▲14.8	▲27.0	▲15.6	▲12.6	▲14.1	▲16.5	▲21.5	▲5.0
	採算	▲36.2	▲32.6	▲36.5	▲37.0	▲32.1	▲28.7	▲28.7	▲28.6	▲23.6	▲23.4	▲26.0	▲30.3	▲4.3
近畿	売上額	▲16.2	▲19.9	▲24.1	▲25.3	▲21.9	▲25.5	▲31.8	▲29.0	▲22.9	▲20.5	▲21.0	▲18.4	+ 2.6
	採算	▲32.3	▲38.0	▲30.7	▲37.1	▲36.0	▲35.2	▲35.1	▲40.4	▲36.2	▲34.8	▲35.6	▲27.5	+ 8.1
中国	売上額	▲16.0	▲11.9	▲18.0	▲28.8	▲23.6	▲23.7	▲31.8	▲30.5	▲16.3	▲22.3	▲27.6	▲31.3	▲3.7
	採算	▲33.4	▲39.4	▲36.2	▲39.5	▲29.3	▲27.0	▲34.3	▲36.4	▲27.6	▲28.2	▲31.5	▲36.0	▲4.5
四国	売上額	▲18.5	▲24.8	▲23.1	▲31.5	▲26.2	▲31.3	▲42.1	▲31.5	▲22.7	▲26.3	▲22.4	▲31.1	▲8.7
	採算	▲36.3	▲36.4	▲40.9	▲42.7	▲33.8	▲30.9	▲40.2	▲41.3	▲29.8	▲23.8	▲24.3	▲23.3	+ 1.0
九州	売上額	+ 3.2	▲4.1	+ 0.9	▲15.1	▲12.8	▲10.4	▲18.6	▲18.7	▲18.7	▲18.1	▲19.8	▲21.5	▲1.7
	採算	▲23.5	▲27.7	▲23.9	▲26.2	▲25.2	▲24.4	▲30.3	▲33.7	▲33.7	▲29.9	▲32.1	▲31.2	+ 0.9

4. 従業員規模別の状況

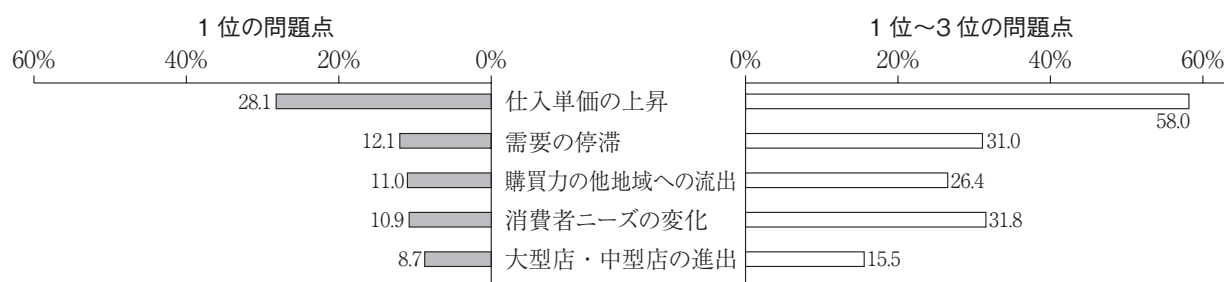
〈表 4 - 3〉 従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2023年			2024年			2025年			2026年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	売上額	▲10.5	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	▲21.5	▲23.3	▲ 1.8
	採算	▲32.6	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	▲32.1	▲30.6	+ 1.5
2人以下	売上額	▲12.5	▲15.0	▲19.7	▲26.4	▲23.5	▲24.5	▲29.2	▲28.2	▲21.0	▲21.8	▲23.5	▲25.4	▲ 1.9
	採算	▲34.2	▲36.5	▲35.6	▲36.1	▲34.2	▲32.9	▲36.5	▲39.3	▲34.1	▲32.2	▲34.0	▲32.0	+ 2.0
3人～ 5人以下	売上額	▲ 8.5	▲ 5.1	▲12.8	▲13.1	▲ 7.8	▲10.0	▲14.4	▲18.7	▲14.7	▲ 3.3	▲12.8	▲15.5	▲ 2.7
	採算	▲31.3	▲30.7	▲29.6	▲29.6	▲23.7	▲19.7	▲22.7	▲27.5	▲26.5	▲16.7	▲24.5	▲24.3	+ 0.2
6人～ 10人以下	売上額	+10.1	▲ 4.2	▲ 4.4	▲14.5	± 0.0	+ 1.6	▲ 9.4	± 0.0	+ 2.7	▲ 6.9	▲20.9	▲ 9.7	+11.2
	採算	▲12.9	▲38.1	▲25.0	▲33.8	▲21.2	▲18.5	▲23.4	▲31.8	▲18.3	▲26.0	▲23.6	▲32.0	▲ 8.4
11人～ 20人以下	売上額	+ 6.5	± 0.0	± 0.0	▲ 3.2	▲ 2.9	▲25.7	▲30.3	▲24.2	+ 8.1	± 0.0	▲ 8.3	▲40.6	▲32.3
	採算	▲32.3	▲25.8	▲22.6	▲26.6	▲30.3	▲20.6	▲25.0	▲32.2	▲24.3	▲ 2.7	▲18.9	▲21.6	▲ 2.7
21人～ 50人以下	売上額	+37.5	+33.3	+20.0	+20.0	▲28.5	▲ 8.3	+ 9.1	+27.2	+45.0	+15.0	▲11.1	+ 5.2	+16.3
	採算	+18.7	+33.4	+13.3	▲ 6.7	▲28.6	▲41.7	± 0.0	▲18.2	▲10.0	▲20.0	▲41.2	▲26.3	+14.9

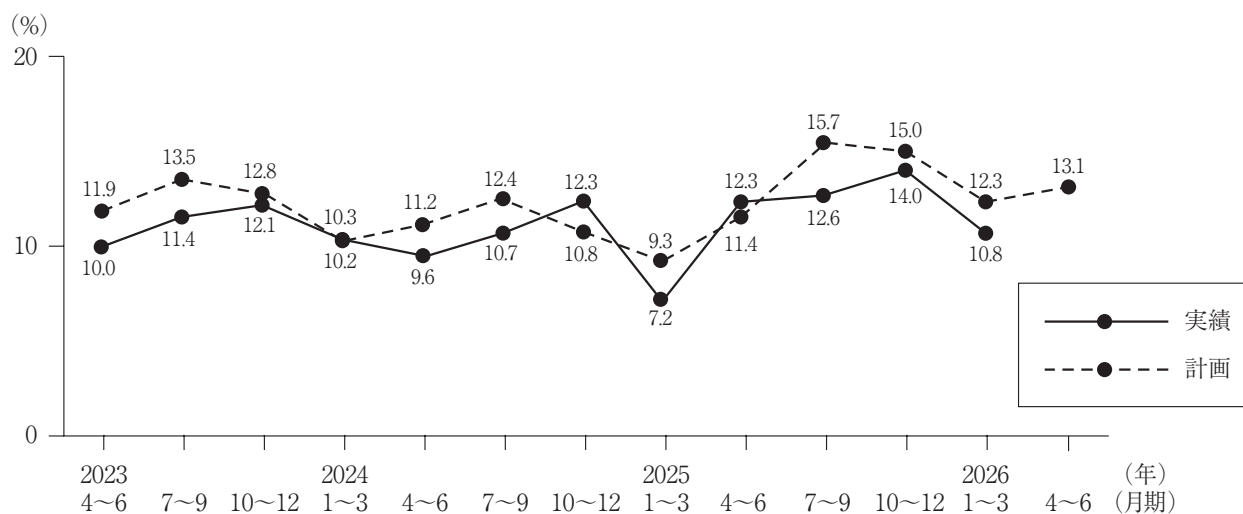
5. 経営上の問題点

〈図 4 - 5〉 経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図 4 - 6〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 4 - 4〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2024 年		2025 年				2026 年	
		10 ~ 12	1 ~ 3	4 ~ 6	7 ~ 9	10 ~ 12	1 ~ 3	4 ~ 6	
実施した	土地	12.3	7.2	12.3	12.6	14.0	10.8		
		10.8	9.3	11.4	15.7	15.0	12.3	13.1	
	店舗	5.0	3.9	3.8	4.0	4.3	3.9		
		6.1	11.2	5.8	4.7	5.8	5.6	5.3	
	販売設備	18.4	11.2	15.8	15.0	13.2	21.5		
		20.5	23.4	21.5	22.7	20.1	23.6	23.2	
車両・運搬具	30.3	26.3	25.3	31.0	22.8	22.3			
	28.8	31.5	33.5	36.0	32.6	30.3	35.9		
付帯施設	28.4	21.7	26.8	25.2	29.1	30.5			
	23.1	25.4	29.3	19.8	20.1	21.3	18.7		
OA 機器	14.9	15.8	12.1	15.7	15.2	14.2			
	18.3	16.8	14.5	15.9	11.9	12.0	16.9		
福利厚生施設	19.5	25.0	22.6	22.6	29.5	21.9			
	20.1	20.3	21.5	21.2	23.2	25.8	18.7		
その他	0.8	1.3	1.5	1.5	1.3	0.4			
	1.7	2.5	1.7	1.5	0.9	2.6	1.1		
実施していない	13.4	13.8	12.8	11.7	8.3	10.7			
	13.1	11.2	9.1	12.7	15.9	13.1	12.3		
計画していない	87.7	92.8	87.7	87.4	86.0	89.2			
	89.2	90.7	88.6	84.3	85.0	87.7	86.9		

サービス業

宿泊業、運送業の DI が大きく悪化したサービス業

2026年1～3月期のサービス業の主要3DIは、売上（収入）額DIはマイナス8.9（前期比2.5ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス24.9（同2.8ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス13.5（同2.2ポイント低下）と、前回に続きいずれも悪化した。ただし、DIを1年前の水準と比較してみると、売上は3.5ポイント、採算は6.3ポイント、資金繰りは4.8ポイントいずれも上回って推移している。DIの内訳をみると、主要3DI全てで当期が前年より「減少・低下・悪化」したと回答する割合が増加しており、これがDI全体の悪化につながっている。ただし、売上額、資金繰りに関しては「増加・上昇・好転」したという回答割合は前期から不変だった。

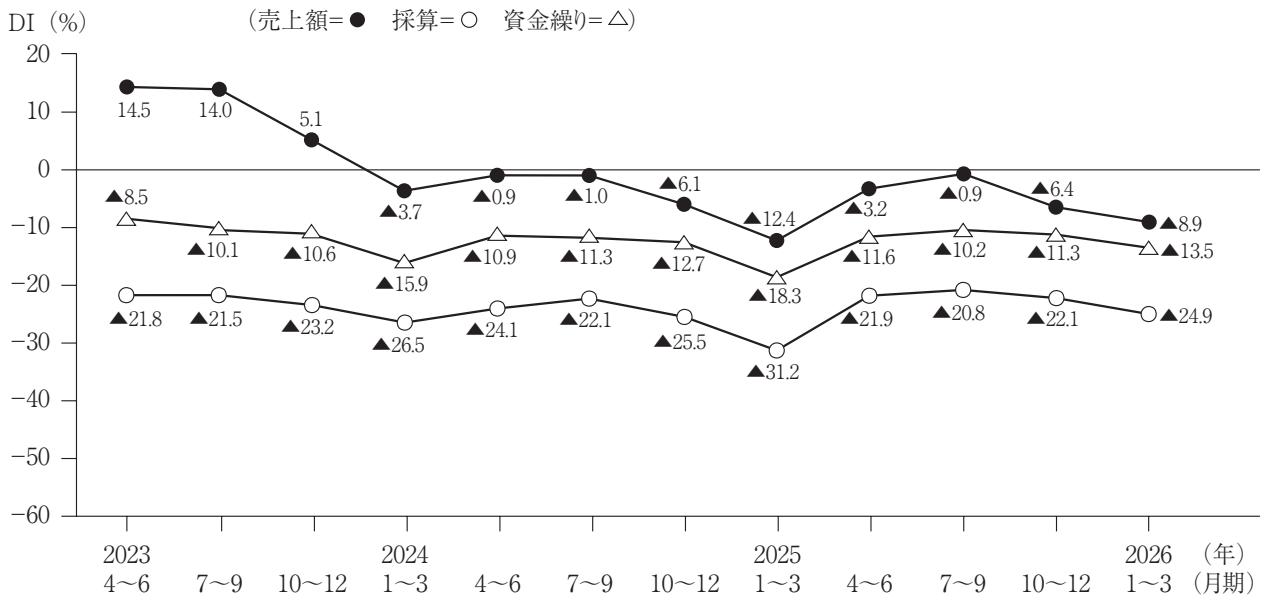
業種別の主要3DIは全6業種のうち前回より改善したのは、「自動車整備業」の売上額（前期比4.1ポイント上昇）、「その他サービス業」の採算、および資金繰り（同2.6ポイント、1.5ポイントそれぞれ上昇）のみにとどまった。一方で、今回は「宿泊業」の売上額（前期比12.8ポイント低下）、「運送業」の売上額と採算（同10.0ポイント、12.4ポイントそれぞれ低下）は2桁を超える悪化幅を示している。また、前は水準自体がプラスを示す業種が複数存在したサービス業だったが、今回の調査では「その他サービス業」の売上のみがプラス圏を維持した（1.4）。

地域別では、全8地域中、売上額と資金繰りは2、採算は1地域のみで改善がみられた。このうち、「四国」では3DI全てが上昇しているが（売上は前期比2.2ポイント、採算は同3.3ポイント、資金繰りは同2.8ポイントそれぞれ上昇）、その他の地域で改善したのは「東北」の売上（同1.0ポイント上昇）、「九州」の資金繰り（同1.5ポイント上昇）のみという結果だった。従業員規模別では、前回より改善した区分は存在せず、いずれもDIが低下した。なかでも比較的規模の大きい「6人～10人以下」「11人～20人以下」「21人以上」の売上はいずれも2桁を超える悪化幅を示している（前期比24.6ポイント、10.2ポイント、29.4ポイントそれぞれ低下）。なお、前は複数の区分でDIの水準がプラスを維持していたものの、今回はいずれも再びマイナス圏内へと降下する結果であった。

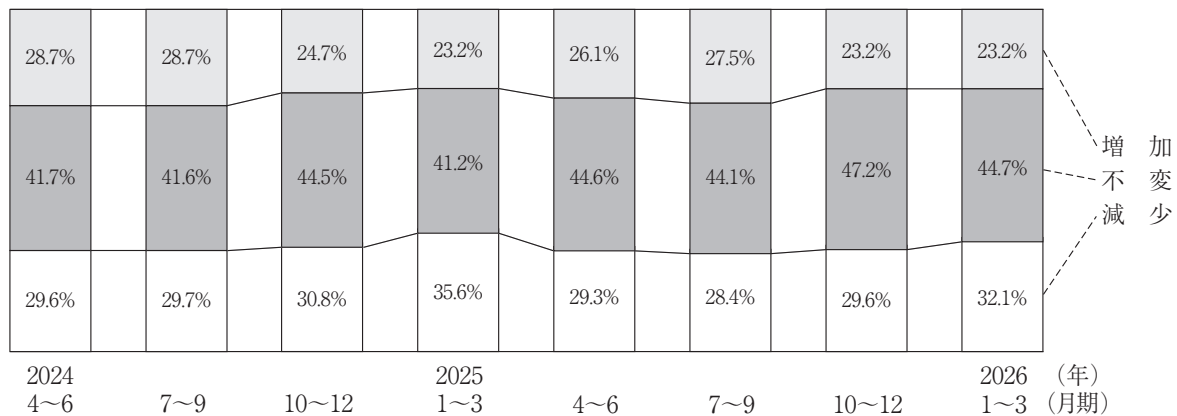
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘される割合が一番多かったのは引き続き「材料等仕入単価の上昇」だったが、前回からは25%減少し27.8%と3割を下回る結果になった。2位には「需要の停滞」11.7%が前回の4位から浮上しており、指摘する割合は1.7%増加している。3位は前回と同じ「店舗施設の狭隘・老朽化」10.4%が続き、指摘する割合も0.3%の微増であった。また、前回2位の「利用者ニーズの変化」は0.9%減少し4位になっている（10.3%）。

1. 主要3項目の動き

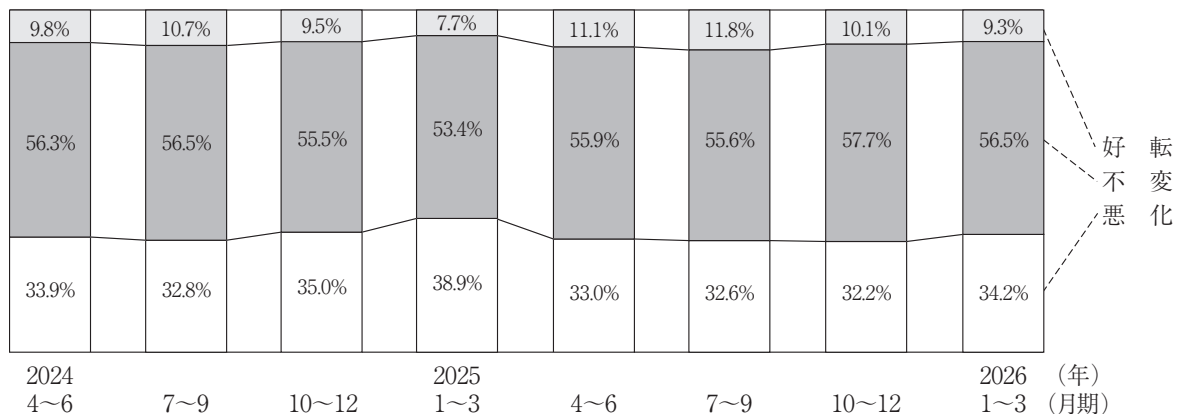
〈図5-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図5-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図5-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

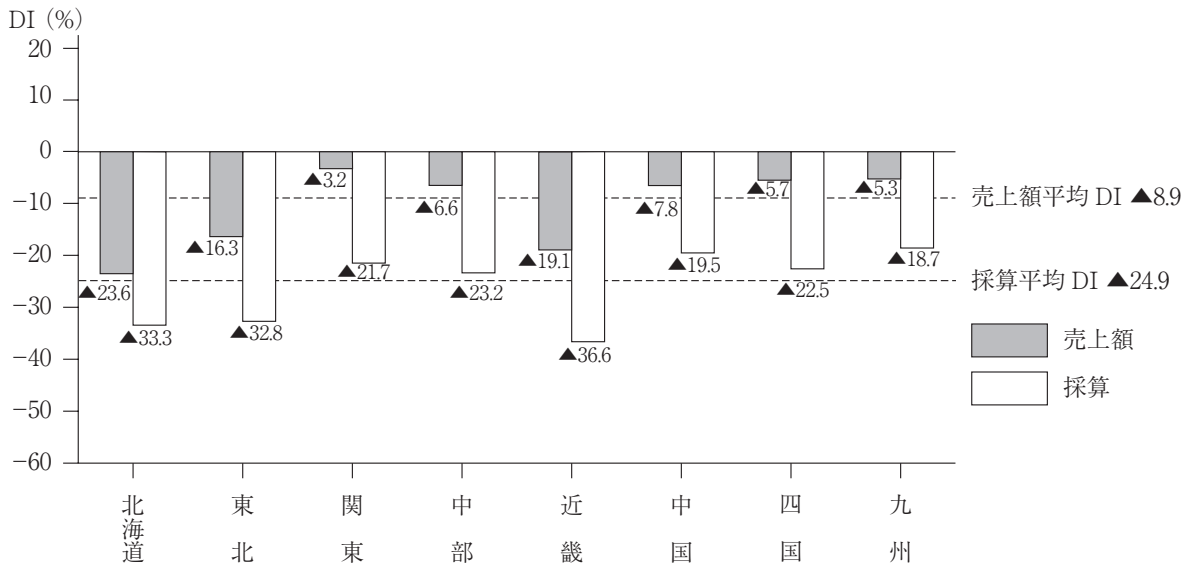
〈表5-1〉業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業種	項目	2023年			2024年			2025年			2026年			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	売上額	+14.5	+14.0	+ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 2.5
	採算	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	▲22.1	▲24.9	▲ 2.8
	資金繰り	▲ 8.5	▲10.1	▲10.6	▲15.9	▲10.9	▲11.3	▲12.7	▲18.3	▲11.6	▲10.2	▲11.3	▲13.5	▲ 2.2
飲食店 (一般・遊興)	売上額	+44.5	+42.3	+27.1	+14.8	+11.9	+ 9.4	▲ 1.0	▲ 8.6	+ 5.4	+ 4.9	▲ 4.6	▲ 8.2	▲ 3.6
	採算	▲21.5	▲20.9	▲26.5	▲28.3	▲29.4	▲27.7	▲34.9	▲41.5	▲32.5	▲30.7	▲34.3	▲37.0	▲ 2.7
	資金繰り	▲ 5.3	▲ 6.0	▲ 9.9	▲15.3	▲12.3	▲12.5	▲17.0	▲24.2	▲16.3	▲15.6	▲18.7	▲19.4	▲ 0.7
宿泊業	売上額	+29.1	+34.2	+ 9.0	▲ 6.5	▲ 0.9	+ 7.4	+ 5.4	▲ 7.5	▲ 4.5	+ 7.4	+ 0.4	▲12.4	▲12.8
	採算	▲19.5	▲15.5	▲20.7	▲31.2	▲30.2	▲26.5	▲24.9	▲34.7	▲25.5	▲21.2	▲22.0	▲29.4	▲ 7.4
	資金繰り	▲ 8.6	▲ 5.0	▲11.6	▲21.1	▲13.0	▲ 9.3	▲13.7	▲22.7	▲17.3	▲ 7.8	▲ 7.8	▲15.2	▲ 7.4
運送業	売上額	± 0.0	+12.2	+13.6	▲22.5	+11.4	▲ 2.6	+15.0	± 0.0	▲11.1	▲11.0	+ 1.2	▲ 8.8	▲10.0
	採算	▲18.7	▲28.4	▲20.0	▲20.0	▲19.0	▲25.0	▲ 5.1	▲20.6	▲18.5	▲23.5	▲10.1	▲22.5	▲12.4
	資金繰り	▲11.3	▲ 7.3	▲ 7.4	▲12.5	▲ 2.5	+ 1.3	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 9.9	+ 2.5	▲ 3.8	▲ 6.3
自動車 整備業	売上額	▲ 5.6	▲10.2	▲ 9.2	▲16.9	▲ 9.0	▲ 6.4	▲13.7	▲ 5.1	+ 0.8	± 0.0	▲ 7.2	▲ 3.1	+ 4.1
	採算	▲26.2	▲27.2	▲23.0	▲27.1	▲22.2	▲16.6	▲21.1	▲21.0	▲15.4	▲14.0	▲13.2	▲17.2	▲ 4.0
	資金繰り	▲11.5	▲14.4	▲11.8	▲16.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲10.5	▲13.5	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 8.1	▲11.8	▲ 3.7
洗濯・ 理美容業	売上額	▲ 6.0	▲ 5.5	▲11.8	▲15.4	▲15.8	▲14.9	▲19.2	▲27.8	▲15.6	▲10.9	▲16.9	▲19.0	▲ 2.1
	採算	▲25.3	▲23.8	▲25.1	▲28.9	▲24.0	▲23.8	▲27.5	▲31.1	▲19.6	▲16.8	▲20.7	▲24.9	▲ 4.2
	資金繰り	▲12.2	▲14.4	▲13.1	▲17.9	▲13.9	▲13.3	▲11.8	▲17.8	▲ 9.7	▲ 9.8	▲10.7	▲14.5	▲ 3.8
その他	売上額	+ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 6.1	+ 1.2	+ 1.0	+ 0.7	▲ 6.0	▲ 1.1	+ 0.9	+ 1.6	+ 1.4	▲ 0.2
	採算	▲15.4	▲15.8	▲15.5	▲17.2	▲14.1	▲11.0	▲12.1	▲19.7	▲11.4	▲14.1	▲11.6	▲ 9.0	+ 2.6
	資金繰り	▲ 5.8	▲10.7	▲ 7.0	▲10.9	▲ 6.0	▲ 9.7	▲ 8.6	▲11.8	▲ 8.4	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.6	+ 1.5

3. 地区別の状況

〈図5-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表5-2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2023年			2024年			2025年			2026年			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	対前期
全体	売上額	+14.5	+14.0	+ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 2.5
	採算	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	▲22.1	▲24.9	▲ 2.8
北海道	売上額	▲ 9.0	+ 8.2	▲ 7.2	▲13.4	▲13.5	▲12.8	▲ 2.8	▲21.5	▲ 9.3	+ 4.7	▲ 3.7	▲23.6	▲19.9
	採算	▲34.0	▲24.6	▲34.2	▲30.8	▲31.7	▲26.6	▲22.5	▲45.5	▲28.0	▲24.7	▲28.0	▲33.3	▲ 5.3
東北	売上額	+11.7	+18.3	▲ 0.6	▲ 7.6	▲ 8.4	▲ 1.2	▲15.4	▲22.5	▲12.3	▲ 8.0	▲17.3	▲16.3	+ 1.0
	採算	▲29.7	▲19.4	▲26.7	▲33.4	▲30.6	▲25.0	▲33.7	▲43.3	▲32.5	▲27.3	▲30.5	▲32.8	▲ 2.3
関東	売上額	+19.0	+20.5	+10.5	+ 1.2	+ 2.0	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 3.9	+ 5.4	+ 4.4	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.5
	採算	▲20.3	▲17.8	▲21.4	▲24.4	▲24.3	▲21.2	▲24.5	▲26.7	▲17.5	▲18.2	▲18.0	▲21.7	▲ 3.7
中部	売上額	+ 4.4	+12.8	+ 6.7	▲11.0	+ 1.8	+ 0.3	+ 1.8	▲ 4.7	+ 2.6	+ 7.2	▲ 1.4	▲ 6.6	▲ 5.2
	採算	▲23.9	▲25.2	▲28.7	▲35.0	▲20.0	▲17.2	▲17.8	▲25.0	▲15.1	▲13.2	▲16.9	▲23.2	▲ 6.3
近畿	売上額	+13.3	+ 2.0	+ 2.2	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 7.5	▲17.9	▲13.0	▲13.4	▲13.9	▲19.1	▲ 5.2
	採算	▲24.3	▲32.1	▲28.7	▲28.5	▲27.0	▲26.9	▲32.4	▲36.9	▲34.0	▲32.1	▲29.8	▲36.6	▲ 6.8
中国	売上額	+16.3	+ 3.5	+ 3.6	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 3.6	▲22.3	▲ 9.3	▲ 5.3	▲ 7.4	▲ 7.8	▲ 0.4
	採算	▲15.8	▲25.0	▲16.9	▲23.1	▲24.6	▲19.4	▲24.7	▲30.1	▲19.1	▲20.6	▲19.5	▲19.5	± 0.0
四国	売上額	+17.8	+14.5	+ 0.4	▲ 9.6	▲ 7.3	▲ 8.2	▲10.9	▲23.1	▲ 1.7	+ 2.6	▲ 7.9	▲ 5.7	+ 2.2
	採算	▲24.2	▲21.3	▲22.6	▲22.5	▲25.1	▲22.6	▲19.2	▲37.1	▲16.1	▲14.9	▲25.8	▲22.5	+ 3.3
九州	売上額	+20.3	+18.0	+ 8.0	+ 3.3	+ 9.0	+ 5.3	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 2.2	+ 0.2	▲ 4.1	▲ 5.3	▲ 1.2
	採算	▲14.9	▲14.9	▲16.9	▲20.7	▲18.1	▲21.6	▲25.6	▲24.5	▲19.8	▲18.7	▲18.2	▲18.7	▲ 0.5

4. 従業員規模別の状況

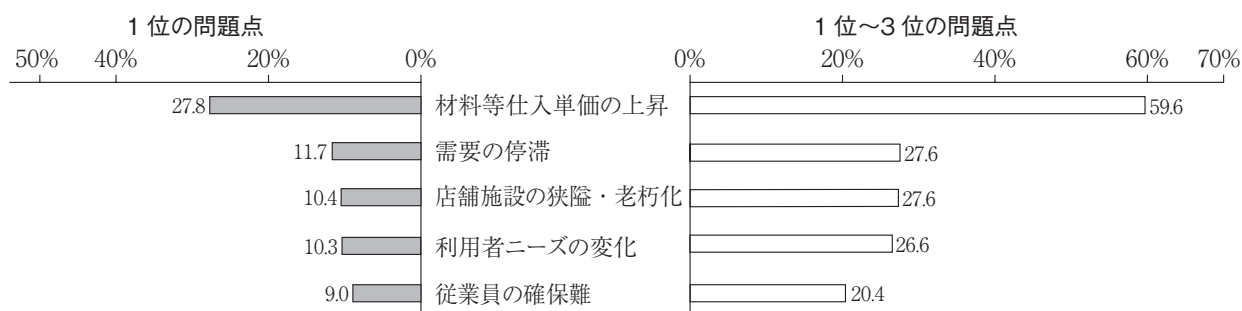
〈表5-3〉従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項目	2023年			2024年				2025年				2026年	
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	対前期
全体	売上額	+14.5	+14.0	+ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 2.5
	採算	▲21.8	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	▲22.1	▲24.9	▲ 2.8
2人以下	売上額	+12.9	+12.4	+ 3.2	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 8.1	▲15.3	▲ 5.2	▲ 4.0	▲10.0	▲10.1	▲ 0.1
	採算	▲22.1	▲21.8	▲24.2	▲27.1	▲26.8	▲23.9	▲26.4	▲32.0	▲24.1	▲22.9	▲23.7	▲26.3	▲ 2.6
3人～5人以下	売上額	+22.7	+19.5	+10.8	▲ 1.0	+ 8.8	+ 9.1	▲ 2.1	▲ 4.3	+ 1.7	+10.1	+ 1.2	▲ 5.3	▲ 6.5
	採算	▲23.1	▲18.4	▲20.4	▲27.7	▲16.0	▲17.1	▲27.9	▲31.7	▲17.7	▲14.5	▲20.3	▲21.5	▲ 1.2
6人～10人以下	売上額	+16.7	+10.8	+ 6.9	▲11.3	+ 9.0	+ 5.2	+ 5.3	+ 3.4	+11.7	+ 6.3	+21.8	▲ 2.8	▲24.6
	採算	▲18.4	▲20.8	▲14.5	▲21.8	▲11.7	▲13.1	▲14.2	▲24.4	▲ 7.3	▲ 9.0	▲ 9.1	▲14.0	▲ 4.9
11人～20人以下	売上額	+ 9.2	+25.8	+20.0	+ 3.8	+ 7.2	+12.7	+ 5.4	+ 8.9	+ 2.9	+10.0	+ 7.3	▲ 2.9	▲10.2
	採算	▲18.5	▲32.8	▲23.6	▲21.2	▲20.4	▲14.8	▲11.0	▲23.2	▲ 2.9	▲11.6	▲13.0	▲24.3	▲11.3
21人～50人以下	売上額	+19.5	+35.2	+22.2	+19.4	+30.3	+21.7	+18.0	▲ 2.7	± 0.0	+29.4	+20.6	▲ 8.8	▲29.4
	採算	▲ 5.6	▲16.2	▲25.0	± 0.0	+12.1	▲ 2.7	+ 2.5	▲ 8.1	▲17.1	▲17.7	+ 2.9	▲ 5.9	▲ 8.8

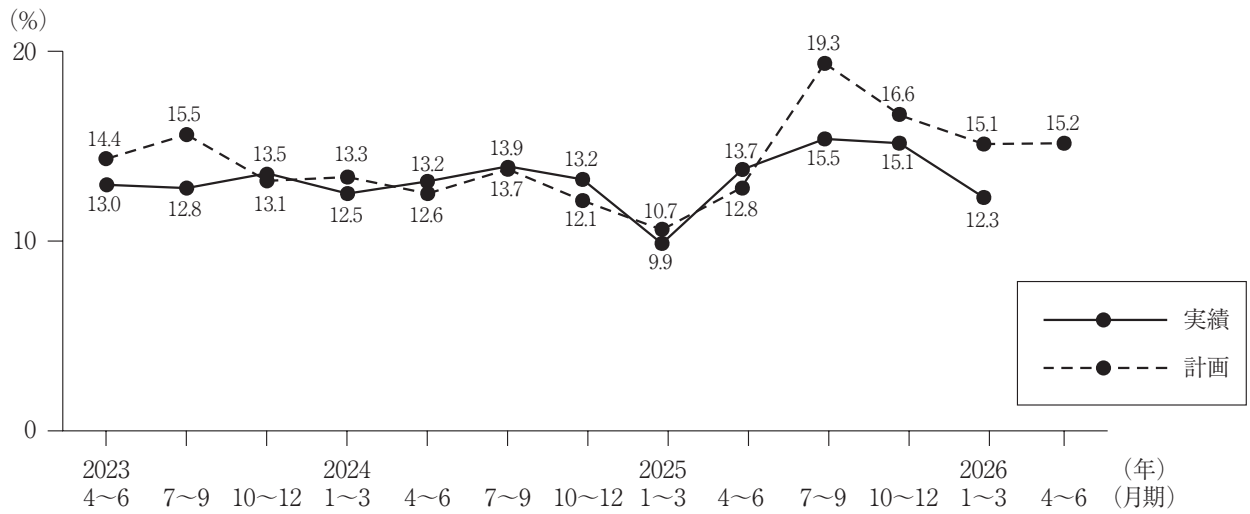
5. 経営上の問題点

〈図5-5〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図 5 - 6〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 5 - 4〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2024 年		2025 年				2026 年	
		10 ~ 12	1 ~ 3	4 ~ 6	7 ~ 9	10 ~ 12	1 ~ 3	4 ~ 6	
実施した	土地	13.2	9.9	13.7	15.5	15.1	12.3		
		12.1	10.7	12.8	19.3	16.6	15.1	15.2	
実施した	建物	5.8	5.2	5.3	5.3	6.3	6.1		
		6.9	6.8	7.6	7.6	8.0	6.6	7.4	
実施した	サービス	16.8	14.3	14.8	13.5	12.2	13.6		
		27.5	23.9	20.1	20.2	17.9	20.5	19.1	
実施した	車両・運搬具	30.9	29.7	33.3	27.2	32.9	30.1		
		34.4	33.3	35.0	37.4	39.5	37.3	35.5	
実施した	付帯施設	22.5	21.3	25.1	22.3	23.6	27.3		
		19.2	23.0	21.1	22.2	18.3	20.5	24.0	
計画している	OA 機器	15.2	18.9	13.8	17.4	16.1	15.9		
		14.3	17.8	17.6	16.7	18.9	15.5	14.2	
計画している	福利厚生施設	16.5	19.6	19.3	19.2	21.3	21.2		
		17.2	17.5	20.1	13.7	16.3	19.1	14.8	
計画している	その他	2.4	2.1	1.8	1.3	1.6	0.8		
		1.7	1.9	1.9	0.9	1.2	1.1	2.2	
実施していない	計画していない	16.0	13.6	14.0	14.8	11.6	12.0		
		13.2	14.2	12.5	13.7	13.8	11.6	12.6	
実施していない		86.8	90.1	86.3	84.5	84.9	87.7		
計画していない		87.9	89.3	87.2	80.7	83.4	84.9	84.8	

2026年1～3月期

中小企業景況調査報告書

2026年4月

全 国 商 工 会 連 合 会
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル北館19階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997